

流通経路別：流通段階別にみた卸売業（法人）の動き

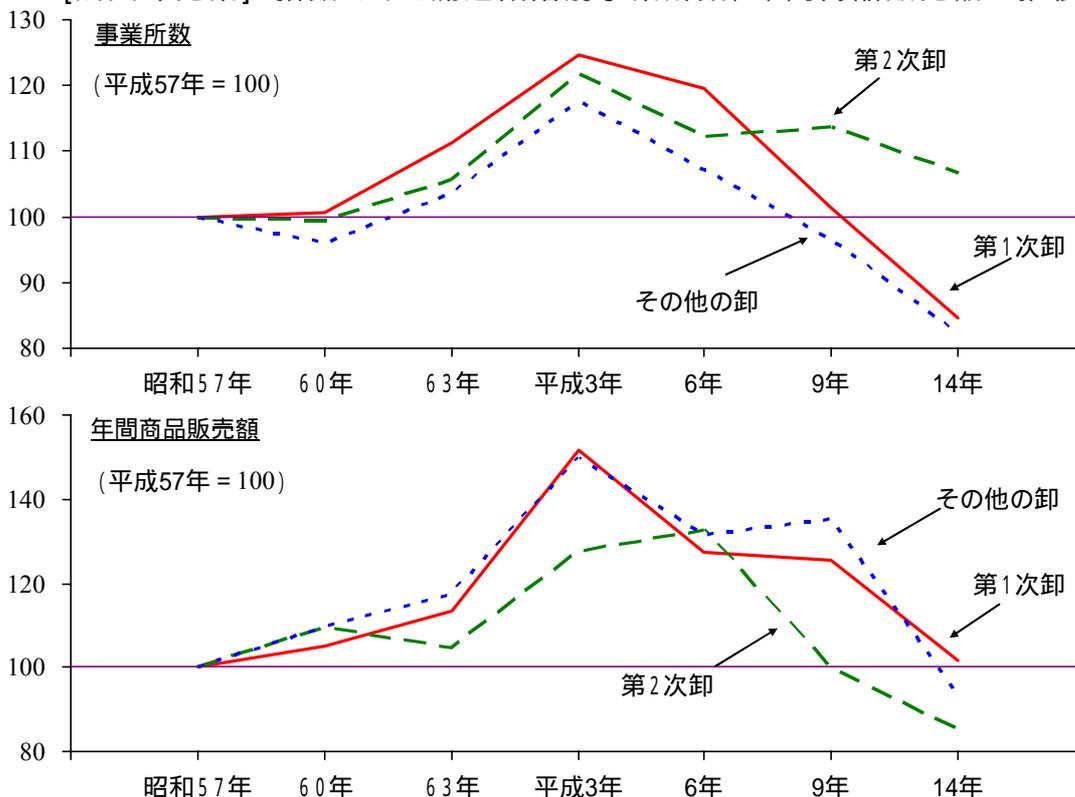
- 効率化が進む卸売業 -

平成14年卸売業（法人）の年間商品販売額は410兆2038億円、平成9年に比べ22.4%と、前回（9年）、前々回（6年）に引き続き減少となっています。これは、長引く消費低迷や卸売価格の低下に加え、企業の組織再編、本社への機能集中等、中間流通コスト削減の動きなどによるものと考えられます。

卸売業（法人）の流通段階別の動きを指数（昭和57年＝100）でみると、事業所数は平成3年をピークとして、いずれの流通段階も減少傾向にあります。なかでも、「第1次卸」、「その他の卸」で水準が大きく低下しています。年間商品販売額は、いずれの流通段階も平成3年まで概ね上昇傾向にありましたが、その後低下傾向に転じ、このうち、比較的小規模な事業所が多い「第2次卸」では、20年前（昭和57年）を下回る水準となっています。

（注） 「その他の卸」の平成14年販売額的水準が大きく低下していますが、これは、自動車卸売業の販売額の取り扱いの変更が影響しています。（第1部 第2章 1.卸売業「年間商品販売額の前回比」を参照。）

[法人卸売業] 指数でみた流通段階別事業所数、年間商品販売額の推移



（注）平成11年調査は簡易調査のため、「流通経路別統計編」を作成していません。

なお、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成14年の指数については、昭和57年を100とした平成9年の水準に、平成14年流通経路別統計編に記載されている増減率を乗じて便宜的に計算したものです。

流通経路別は、商業統計調査結果のうち、卸売業を営む法人組織の事業所について集計したものです。平成14調査の卸売事業所全体（37万9549事業所）に占める法人組織の割合は、事業所数で80.9%、年間商品販売額で99.2%となっています。

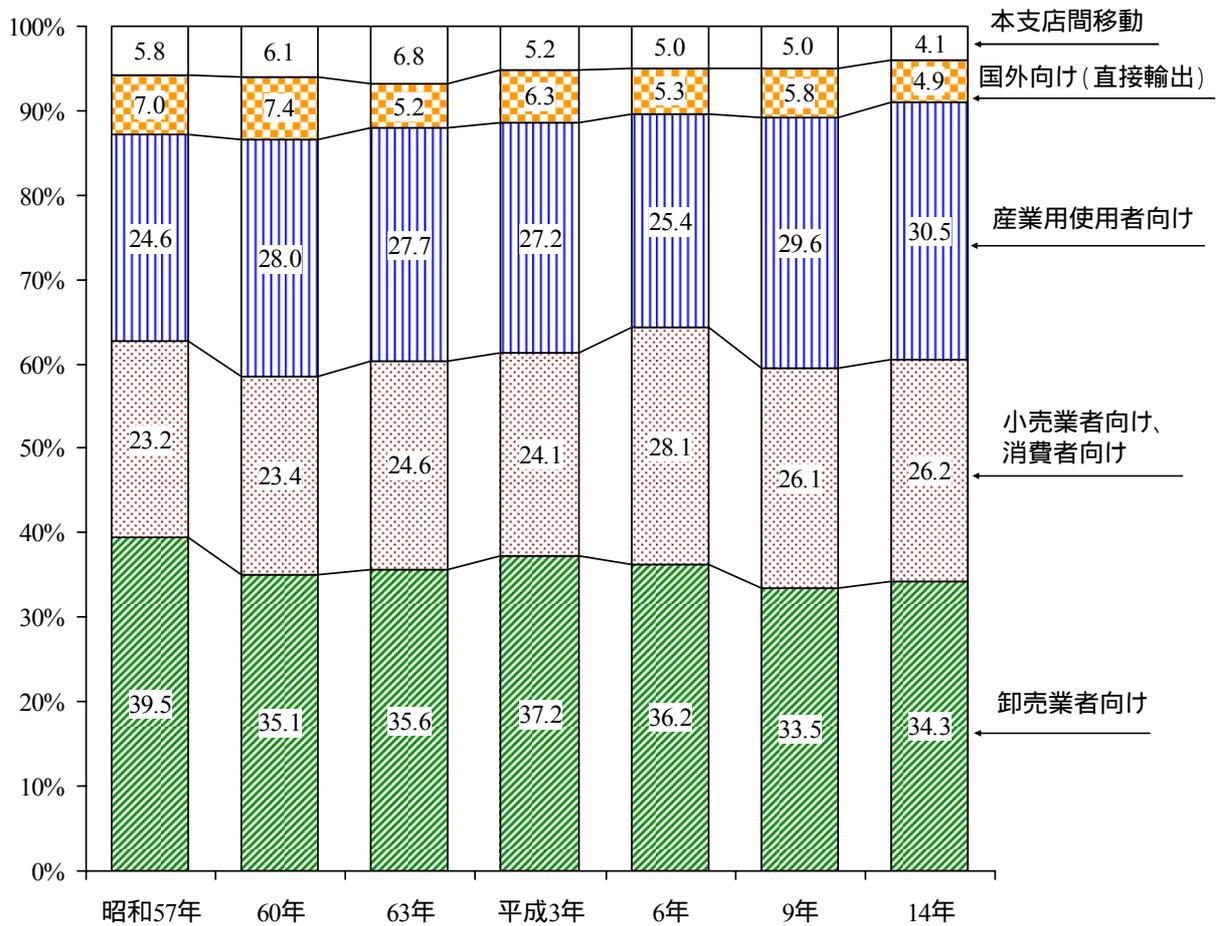
流通経路別：販売先別割合

- 販売先の34%は卸売業者向け -

平成14年の卸売業(法人)について、販売先別の割合をみると、「卸売業者向け」(構成比 34.3%)が販売額全体の3割強を占め、「産業用使用者向け」(同 30.5%)、「小売業者向け、消費者向け」(同 25.7%)といった最終需要者向けが販売額全体の6割近くを占めています。

構成比の推移をみると、卸売経路が多段階となる「卸売業者向け」は縮小傾向、「産業用使用者向け」、「小売業者向け、消費者向け」は拡大傾向となっています。

[法人卸売業] 販売先別の構成比推移(金額ベース)



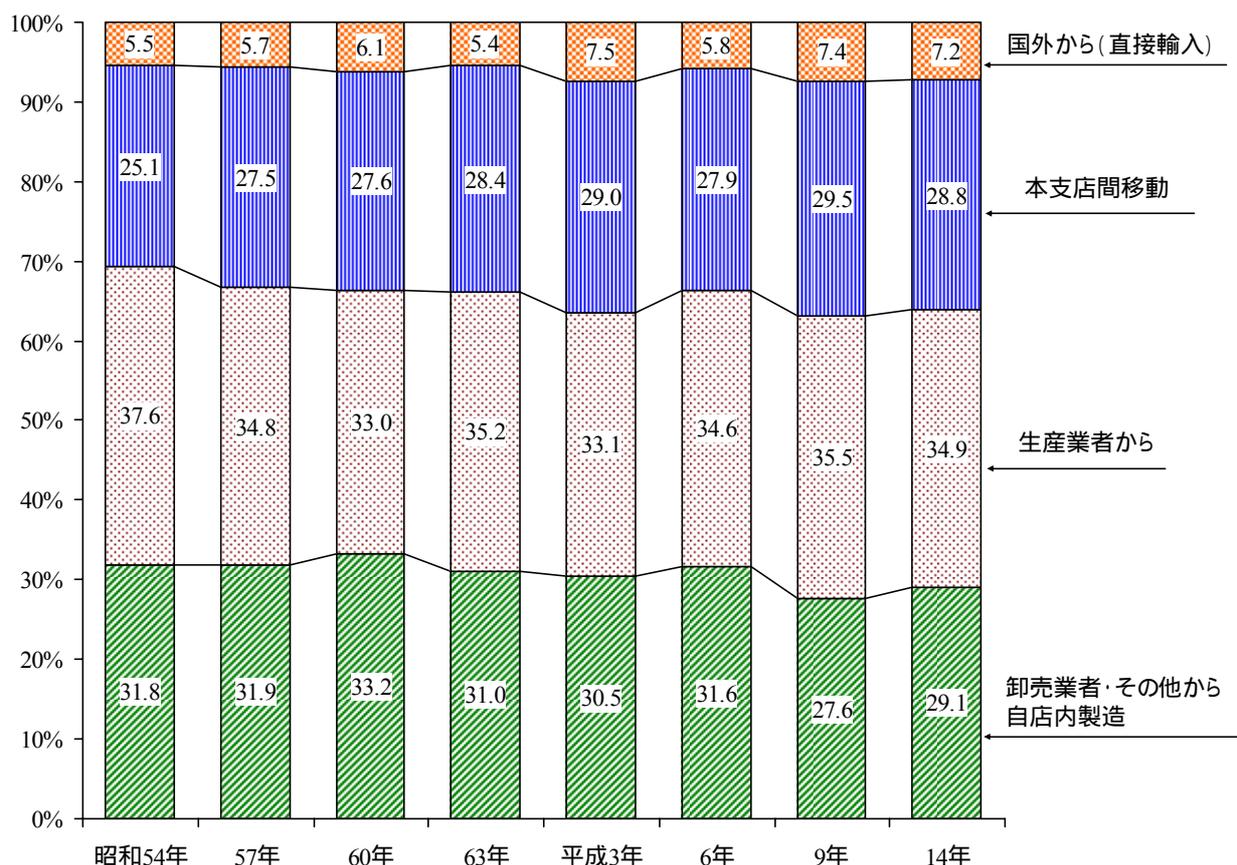
流通経路別：仕入先別割合

- 仕入先の35%は生産業者から -

平成14年の卸売業(法人)について、仕入先別の割合をみると、最も高いのは「生産業者から」(構成比 34.9%)、次いで、「卸売業者・その他から、自店内製造」(同 29.1%)、「本支店間移動」(同 28.8%)の順となっています。

構成比の推移をみると、大きな変動はみられませんが、「卸売業者・その他から、自店内製造」、「生産業者から」がやや縮小し、「本支店間移動」、「国外(直接輸入)」はやや拡大しています。

[法人卸売業] 仕入先別の構成比推移(金額ベース)

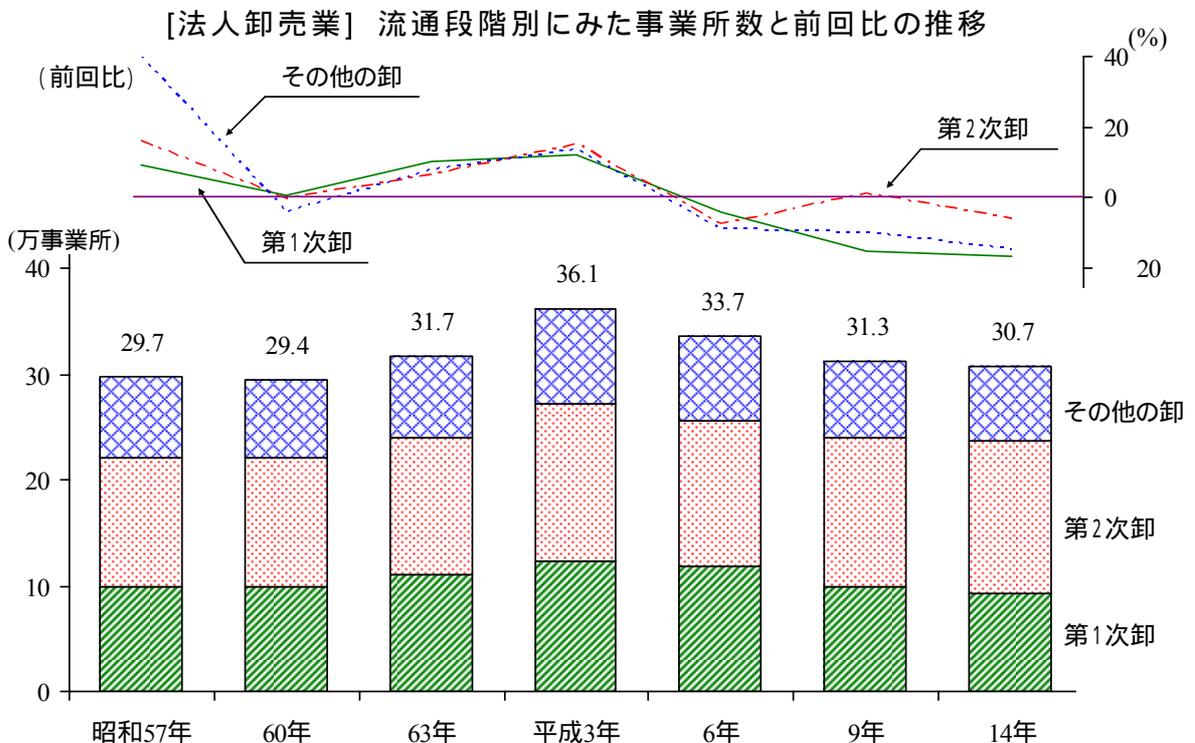
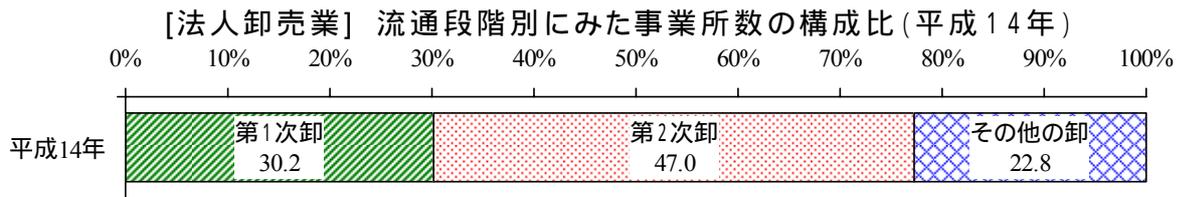


流通経路別：流通段階別にみた事業所数

いずれの流通段階とも減少

平成14年卸売業(法人)の事業所数を、販売先と仕入先から格付けした流通段階別にみると、「第2次卸」(主な仕入先は卸売業者)が14万4千事業所(構成比47.0%)と全体の5割近くを占め最も多く、次いで「第1次卸」(主な仕入先が生産業者または国外)が9万3千事業所(同30.2%)、「その他の卸」(主な仕入先が同一企業の本支店)が7万事業所(同22.8%)となっています。

前回比をみると、いずれの流通段階ともに減少となっています。「第1次卸」、「その他の卸」は平成6年以降3調査連続の減少で、その減少幅は拡大しており、平成14年では、「第1次卸」が対平成9年比16.5%減、「その他の卸」が同14.9%減と、ともに1割を超える減少となっています。「第2次卸」は平成9年に増加したものの、平成14年では同6.3%減と、再び減少に転じています。



(注) 平成11年調査は簡易調査のため、「流通経路別統計編」を作成していません。なお、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成14年の前回比については時系列を考慮したもので算出しています。

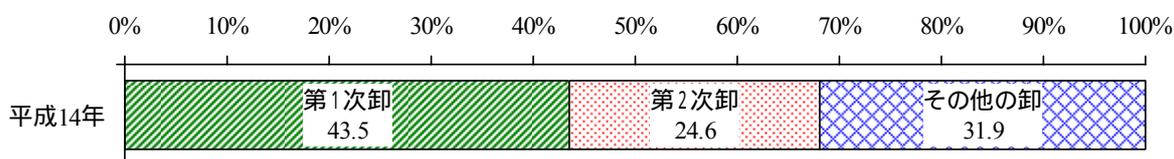
流通経路別：流通段階別にみた年間商品販売額

いずれの流通段階も1割を超える減少

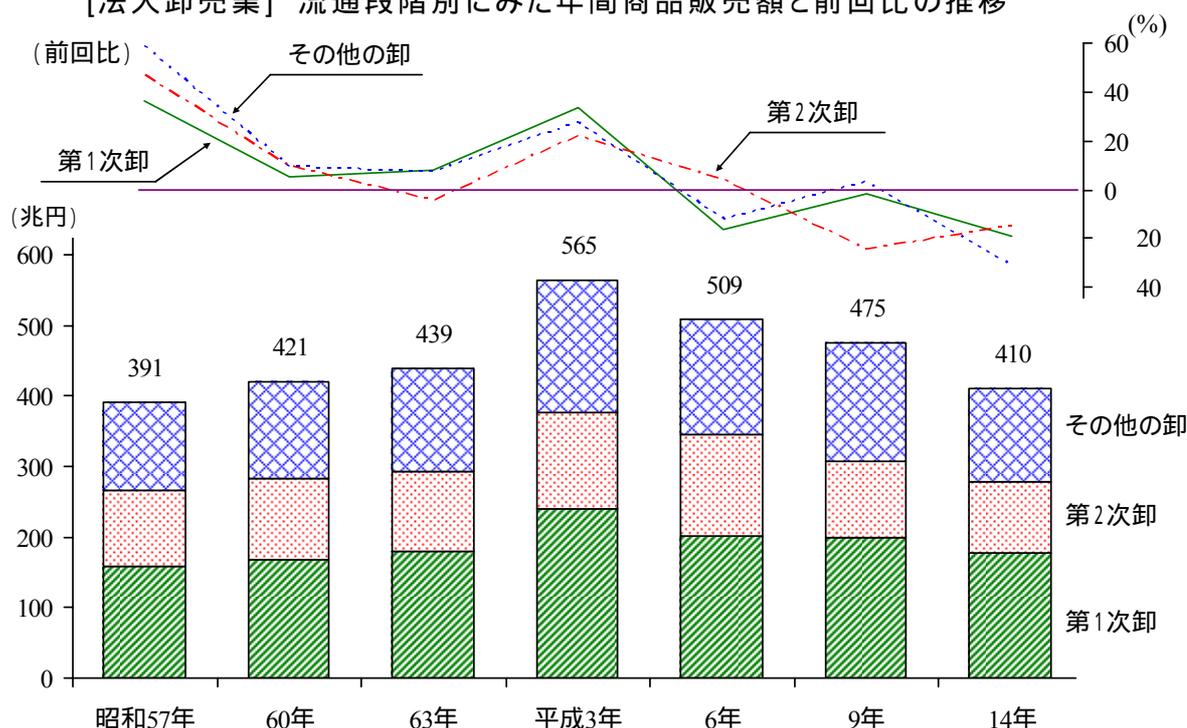
平成14年卸売業(法人)の年間商品販売額を流通段階別にみると、「第1次卸」が178兆4612億円(構成比43.5%)と全体の4割強を占め最も多く、次いで「その他の卸」が130兆9844億円(同31.9%)、「第2次卸」が100兆7583億円(同24.6%)となっています。

前回比をみると、「第1次卸」は、対平成9年比19.0%減、「第2次卸」は、同14.6%減、「その他の卸」は、同31.2%減と、いずれも1割を超える大幅な減少となっています。

[法人卸売業] 流通段階別にみた年間商品販売額の構成比(平成14年)



[法人卸売業] 流通段階別にみた年間商品販売額と前回比の推移



(注) 平成11年調査は簡易調査のため、「流通経路別統計編」を作成していません。なお、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成14年の前回比については時系列を考慮したもので算出しています。

流通経路別：流通段階の内訳にみた事業所数

3分の1の事業所が「最終卸」

平成14年の事業所数を流通段階の内訳にみると、流通経路の最終段階を担う「最終卸」の割合が最も高く、卸売業(法人)全体の3分の1を占めています。

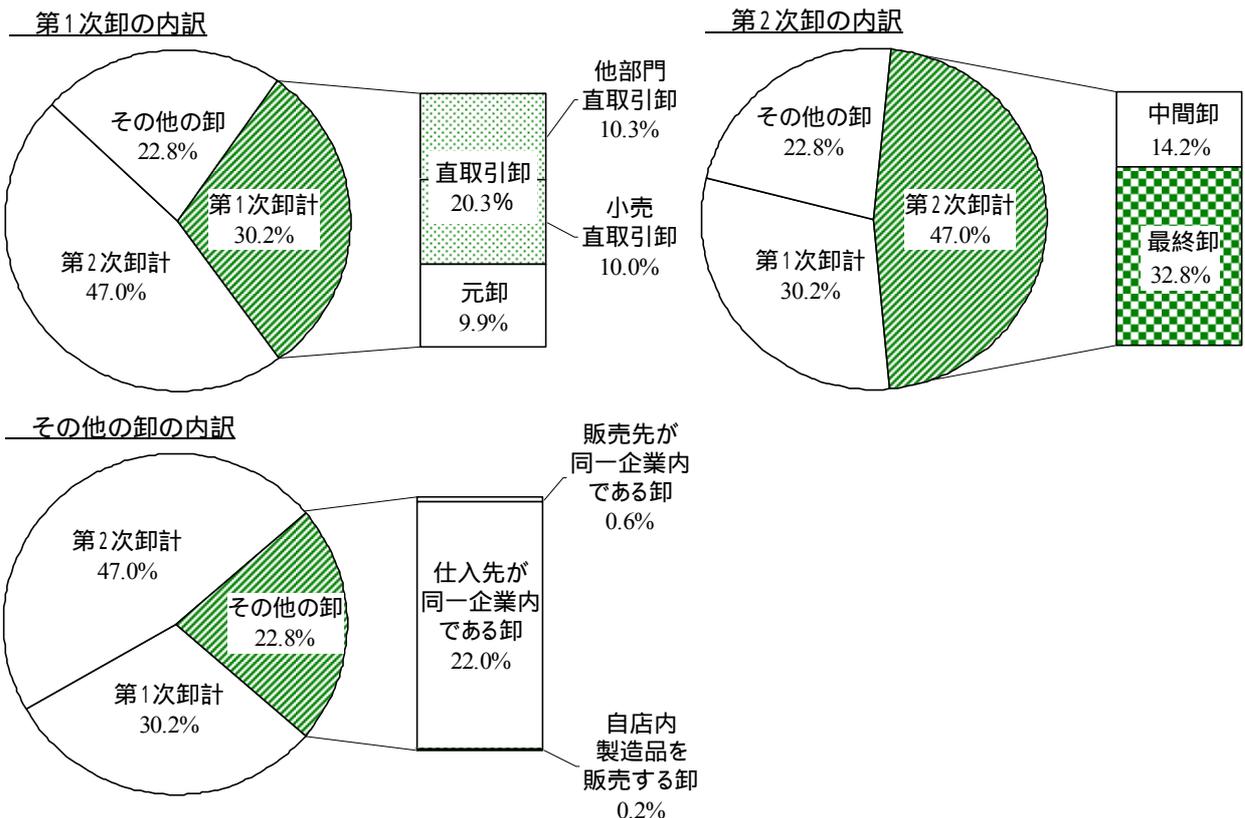
第1次卸は、販売先により「直取引卸」(主に生産業者または国外から仕入れ、卸売業者以外の需要者へ販売)と「元卸」(主に生産業者または国外から仕入れ、卸売業者へ販売)」に分けられます。最も短い流通経路である「直取引卸」は、6万2千事業所と1次卸の7割近く占め、「元卸」は3万事業所となっています。

第2次卸は、販売先により「最終卸」(主に卸売業者から仕入れ、卸売業者以外の需要者へ販売)と「中間卸」(卸売業者から仕入れ、卸売業者へ販売)に分けられます。「最終卸」は10万事業所と2次卸全体の7割を占め、「中間卸」は4万3千事業所となっています。

その他の卸は、製造業に属する企業の販売を担当する事業所等の「仕入先が同一企業内の本支店である卸」(販売先を問わず、主な仕入れ先が同一企業内の本支店である事業所)が6万7千事業所と、その他の卸の96%を占めています。各店舗で販売する商品の一括仕入を行う事業所等の「販売先が同一企業内の本支店である卸」(仕入先を問わず、主な販売先が同一企業内の本支店である事業所)は2千事業所です。商業統計では、同一企業内の取引も事業所ベースの販売、仕入として捉え、卸売活動とみなしています。また、「自店内製造品を販売する卸」は691事業所となっています。

注)自店内製造品の販売額割合が50%を超える場合は、製造業となります。

[法人卸売業] 流通段階内訳にみた事業所数の構成比(平成14年)



流通経路別：流通段階の内訳にみた年間商品販売額

「直取引卸」、「仕入先が同一企業内の卸」がそれぞれ3割を占める販売額

平成14年の年間商品販売額を流通段階の内訳にみると、

第1次卸では、「直取引卸」が127兆7041億円とで、1次卸の7割を占め、「元卸」は50兆7571億円となっています。

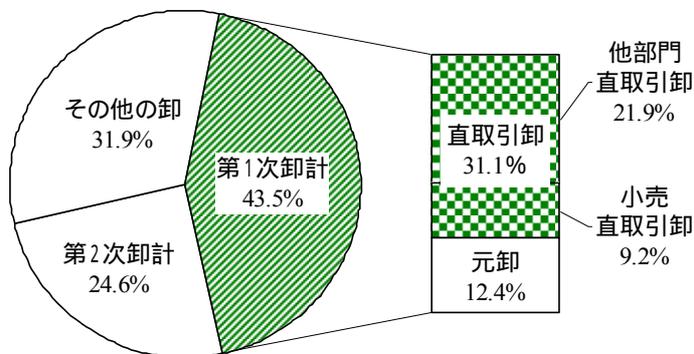
第2次卸では、「最終卸」が62兆524億円と、2次卸全体の6割を占め、「中間卸」は38兆7059億円となっています。

その他の卸は、「仕入先が同一企業内の本支店である卸」が121兆3128億円と、その他の卸全体の93%を占め、「販売先が同一企業内の本支店である卸」は9兆5394億円、「自店内製造品を販売する卸」は1322億円となっています。

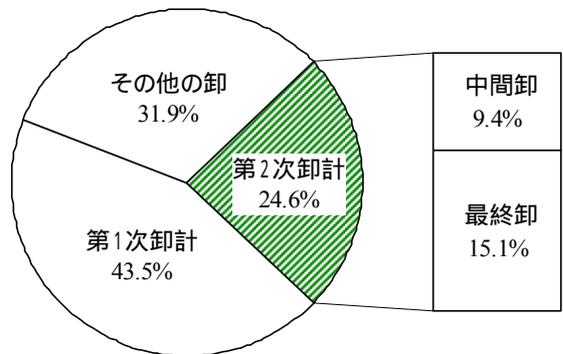
販売額でみた流通段階の内訳は、流通経路が最も短い「直取引卸」が3割強を占め最も高く、次いで「仕入先が同一企業内である卸」が3割と流通経路の中で大きなウエイトを占めています。

【法人卸売業】 流通段階内訳にみた年間商品販売額の構成比（平成14年）

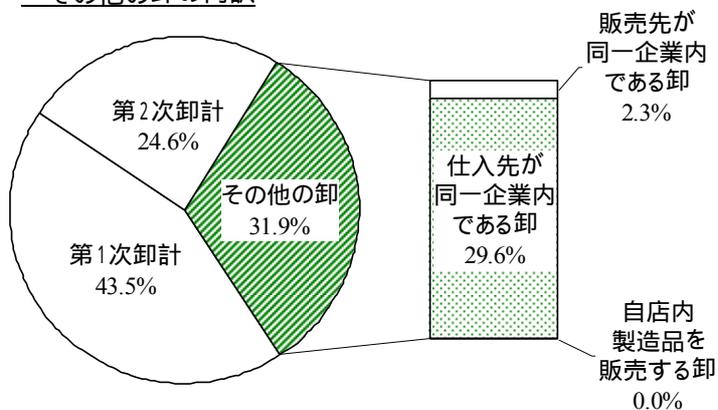
第1次卸の内訳



第2次卸の内訳



その他の卸の内訳



流通経路別：第1次卸の事業所数前回比

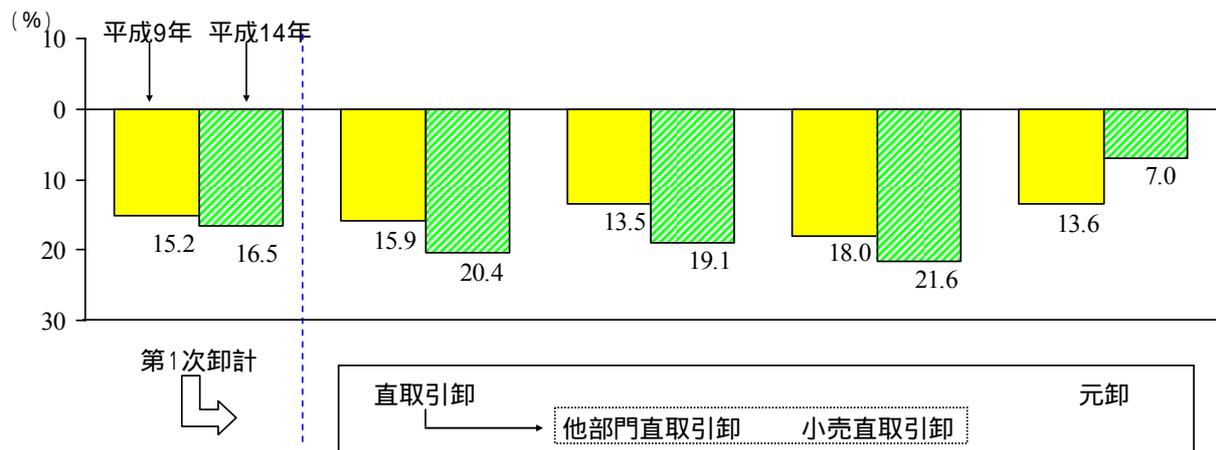
「直取引卸」、「元卸」ともに減少

第1次卸について、事業所数の前回比をみると、1次卸の7割近くを占める「直取引卸」が対平成9年比 20.4%と大幅に減少し、内訳部門の「他部門直取引卸」、「小売直取引卸」ともに減少しています。「元卸」も同 7.0%の減少となっています。

最も短い流通経路である「直取引卸」の大幅な減少は、消費不振を背景とした事業所の廃業や、流通経路の多様化などから卸売販売額の構成が変化し、第1次卸から第2次卸へ格付け移動した事業所が多いことなどがあげられます。

業種別にみると、機械器具卸売業、建築材料卸売業、他に分類されない卸売業など、全業種で減少しています。

〔法人卸売業〕 第1次卸の事業所数、前回比(平成9年、14年)



業種別	第1次卸の事業所数		
	平成9年	平成14年	前回比(%)
計	99,948	92,745	▲ 16.5
各種商品卸売業	410	346	▲ 22.4
繊維品卸売業	2,396	1,869	▲ 28.2
衣服・身の回り品卸売業	10,549	9,484	▲ 17.0
農畜産物・水産物卸売業	6,035	5,540	▲ 16.4
食料・飲食料品卸売業	10,168	9,254	▲ 16.6
建築材料卸売業	10,737	9,501	▲ 21.5
化学製品卸売業	6,101	5,904	▲ 12.2
鉱物・金属材料卸売業	4,901	4,467	▲ 19.1
再生資源卸売業	1,506	1,380	▲ 20.8
機械器具卸売業	23,152	22,509	▲ 13.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	5,794	4,983	▲ 22.1
医薬品・化粧品等卸売業	3,997	3,838	▲ 12.5
他に分類されない卸売業	14,202	13,670	▲ 13.6

(注) 平成11年調査は簡易調査のため、「流通経路別統計編」を作成していません。なお、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成14年の前回比については時系列を考慮したもので算出しています。

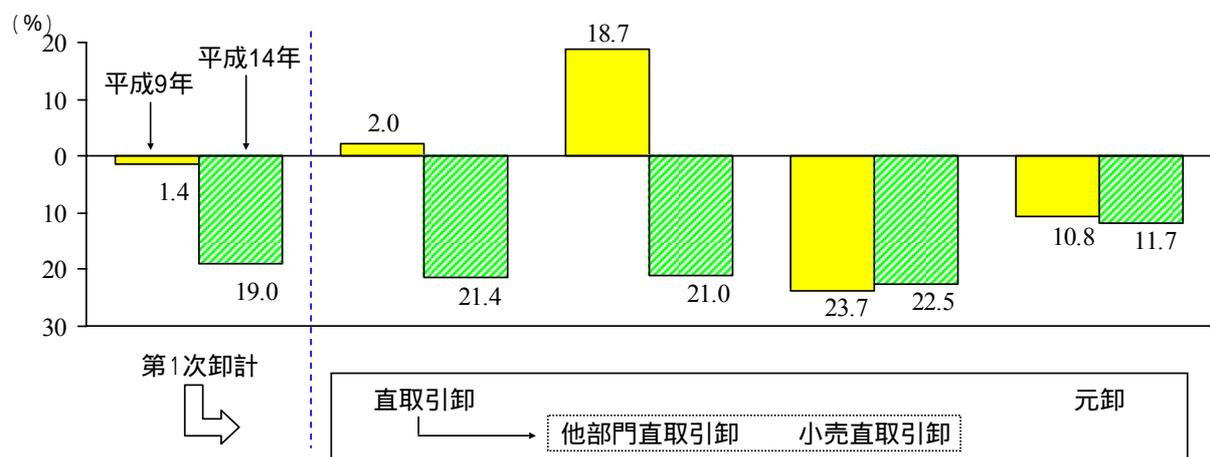
流通経路別：第1次卸の年間商品販売額前回比

「直取引卸」、「元卸」ともに減少

第1次卸について、年間商品販売額の前回比をみると、事業所数と同様に、1次卸の7割近くを占める「直取引卸」は対平成9年比 21.4%と大幅に減少し、内訳部門では、「小売直取引卸」、「他部門直取引卸」ともに2割を超える減少となっています。「元卸」も同11.7%の減少となっています。

業種別にみると、機械器具卸売業が「生産業者から仕入れ、国外へ販売」する経路での増加などから、同9.4%増となったのを除き、各種商品卸売業、農畜産物・水産物卸売業、建築材料卸売業など、他の業種はすべて減少しています。

[法人卸売業] 第1次卸の年間商品販売額、前回比(平成9年、14年)



業種別	第1次卸の年間商品販売額		
	平成9年 (百万円)	平成14年 (百万円)	前回比 (%)
計	199,509,237	178,461,186	▲ 19.0
各種商品卸売業	60,520,756	41,442,723	▲ 31.6
繊維品卸売業	2,871,361	1,911,641	▲ 35.7
衣服・身の回り品卸売業	8,855,387	7,299,283	▲ 24.9
農畜産物・水産物卸売業	17,594,924	13,418,028	▲ 28.6
食料・飲食料品卸売業	16,215,896	15,034,789	▲ 14.1
建築材料卸売業	11,197,710	8,198,768	▲ 34.0
化学製品卸売業	8,868,170	10,212,272	▲ 4.8
鉱物・金属材料卸売業	15,471,179	17,759,817	▲ 9.2
再生資源卸売業	393,828	433,523	▲ 9.0
機械器具卸売業	32,567,624	41,113,915	9.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	3,815,046	2,928,575	▲ 37.2
医薬品・化粧品等卸売業	5,998,409	4,619,384	▲ 32.7
他に分類されない卸売業	15,138,945	14,088,468	▲ 15.2

(注) 平成11年調査は簡易調査のため、「流通経路別統計編」を作成していません。なお、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成14年の前回比については時系列を考慮したもので算出しています。

流通経路別：国内外別取引でみた第1次卸の前回比（1）

国外仕入（輸入）卸は増加

第1次卸を、主とする仕入先により国内取引と海外取引に分けてみると、

平成14年事業所数は、「国内仕入（生産業者仕入）卸」が8万2千事業所と、1次卸全体の88.9%を占めています。「国外仕入（輸入）卸」は、1万事業所で11.1%を占めるにすぎませんが、その割合は拡大しています。

前回に比べると、主力の「国内仕入卸」は対平成9年比 19.8%と2桁の減少、一方、「国外仕入卸」は、事業所数は少ないながら同 26.1%と大幅に増加しています。

[法人卸売業] 国内外別にみた第1次卸事業所数の前回比（平成9年、14年）

流通段階及び流通経路	事業所数								
	平成6年	9年	14年	構成比(%)			前回比(%)		
				平成6年	9年	14年	6/3年	9/6年	14/9年
第1次卸計	117,863	99,948	92,745	100.0	100.0	100.0	▲ 3.3	▲ 15.2	▲ 16.5
国内仕入(生産業者仕入)卸	110,623	92,743	82,425	93.9	92.8	88.9	▲ 3.2	▲ 16.2	▲ 19.8
産業用使用者へ	37,002	32,054	28,170	31.4	32.1	30.4	0.3	▲ 13.4	▲ 21.5
国外へ	1,735	1,276	1,285	1.5	1.3	1.4	▲ 16.4	▲ 26.5	▲ 12.5
小売業者へ	41,975	34,023	28,023	35.6	34.0	30.2	▲ 4.7	▲ 18.9	▲ 24.1
卸売業者へ	29,911	25,390	24,947	25.4	25.4	26.9	▲ 4.1	▲ 15.1	▲ 12.1
国外仕入(輸入)卸	7,240	7,205	10,320	6.1	7.2	11.1	▲ 5.2	▲ 0.5	26.1
産業用使用者へ	1,328	1,281	1,850	1.1	1.3	2.0	▲ 14.9	▲ 3.5	26.0
国外へ	233	252	369	0.2	0.3	0.4	▲ 12.1	8.2	25.8
小売業者へ	1,840	1,887	2,614	1.6	1.9	2.8	▲ 6.1	2.6	23.8
卸売業者へ	3,839	3,785	5,487	3.3	3.8	5.9	▲ 0.4	▲ 1.4	27.2

(注) 平成11年調査は簡易調査のため、「流通経路別統計編」を作成していません。なお、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成14年の前回比については時系列を考慮したもので算出しています。

流通経路別：国内外別取引でみた第1次卸の前回比（2）

国内仕入卸、国外仕入卸ともに減少

平成14年年間商品販売額は、「国内仕入(生産業者仕入)卸」が163兆1672億円と、1次卸全体の91.4%を占めています。「国外仕入(輸入)卸」は、15兆2940億円で構成比は8.6%となっています。

前年に比べると、「国内仕入卸」は、ウエイトの高い産業用使用者への減少などから対平成9年比 18.3%、「国外仕入卸」も同 26.3%とともに減少となっています。なお、「生産業者から国外へ」の経路や、「国外から産業用使用者、小売業者へ」の経路では増加しています。

[法人卸売業] 国内外別にみた第1次卸の年間商品販売額前回比(平成9年、14年)

流通段階及び流通経路	年間商品販売額(百万円)								
	平成6年	9年	14年	構成比(%)			前回比(%)		
				平成6年	9年	14年	6/3年	9/6年	14/9年
第1次卸計	202,401,594	199,509,237	178,461,186	100.0	100.0	100.0	▲ 16.1	▲ 1.4	▲ 19.0
国内仕入(生産業者仕入)卸	188,654,694	182,319,568	163,167,169	93.2	91.4	91.4	▲ 9.7	▲ 3.4	▲ 18.3
産業用使用者へ	81,576,382	95,520,444	76,862,923	40.3	47.9	43.1	▲ 18.7	17.1	▲ 23.5
国外へ	5,201,421	3,078,122	7,679,677	2.6	1.5	4.3	▲ 14.5	▲ 40.8	122.1
小売業者へ	55,948,605	41,558,084	34,669,240	27.6	20.8	19.4	12.5	▲ 25.7	▲ 24.4
卸売業者へ	45,928,286	42,162,918	43,955,329	22.7	21.1	24.6	▲ 13.1	▲ 8.2	▲ 10.9
国外仕入(輸入)卸	13,746,901	17,189,667	15,294,016	6.8	8.6	8.6	▲ 57.3	25.0	▲ 26.3
産業用使用者へ	2,180,435	2,585,757	3,967,985	1.1	1.3	2.2	▲ 26.7	18.6	11.4
国外へ	609,563	5,123,365	1,432,209	0.3	2.6	0.8	▲ 56.1	740.5	▲ 75.8
小売業者へ	1,954,286	2,621,457	3,092,042	1.0	1.3	1.7	21.8	34.1	7.1
卸売業者へ	9,002,617	6,859,088	6,801,780	4.4	3.4	3.8	▲ 65.6	▲ 23.8	▲ 16.4

(注) 平成11年調査は簡易調査のため、「流通経路別統計編」を作成していません。なお、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成14年の前回比については時系列を考慮したもので算出しています。

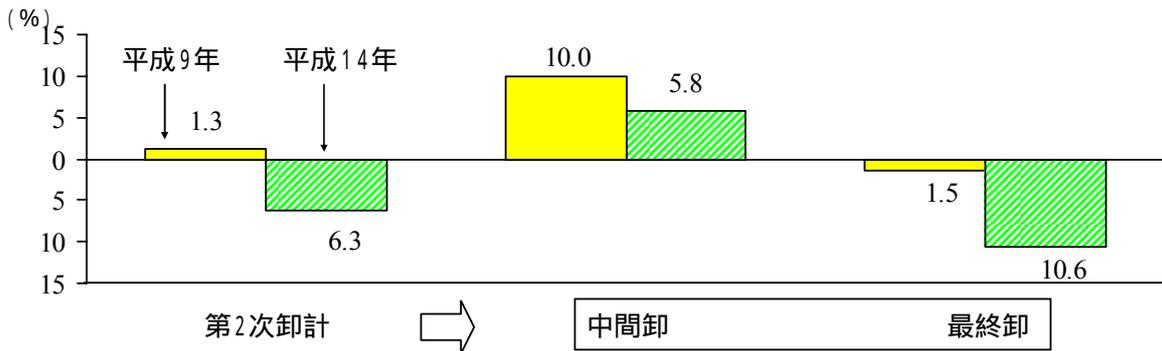
流通経路別：第2次卸の事業所数前回比

最終卸は減少、中間卸は増加

第2次卸について事業所数の前回比をみると、「最終卸」は対平成9年比 10.6%の減少となっています。一方、「中間卸」は同 5.8%の増加となっていますが、これは、景気不振に伴う産業用使用者や小売業者向けなどへの販売額減少から卸売販売先別の販売構成が変化し、最終卸から中間卸などへの格付移動があったこと、分社化に伴う仕入先の変更（生産業者から卸売業者（販売会社））、流通経路の多様化（中古品など個人から仕入れ卸売業者へ販売する経路など）などがあげられます。

業種別にみると、「最終卸」は、建築材料卸売業、機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業など全業種で減少しています。「中間卸」は、繊維品卸売業（衣服・身の回り品を除く）、建築材料卸売業、各種商品卸売業などは減少、機械器具卸売業、他に分類されない卸売業、食料・飲料卸売業などは増加しています。

[法人卸売業] 第2次卸の事業所数、前回比(平成9年、14年)



業種別	第2次卸の事業所数		
	平成9年	平成14年	前回比 (%)
計	139,676	144,221	▲ 6.3
各種商品卸売業	643	631	▲ 7.6
繊維品卸売業	3,038	2,318	▲ 29.8
衣服・身の回り品卸売業	8,257	8,160	▲ 9.3
農畜産物・水産物卸売業	18,975	19,222	▲ 5.3
食料・飲食料品卸売業	14,031	14,352	▲ 5.7
建築材料卸売業	21,149	20,669	▲ 11.7
化学製品卸売業	5,029	5,470	▲ 0.9
鉱物・金属材料卸売業	8,253	8,226	▲ 10.2
再生資源卸売業	2,876	3,113	▲ 6.4
機械器具卸売業	29,743	32,383	▲ 2.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	5,840	5,843	▲ 10.3
医薬品・化粧品等卸売業	4,324	4,568	▲ 4.5
他に分類されない卸売業	17,518	19,266	▲ 0.4

(注) 平成11年調査は簡易調査のため、「流通経路別統計編」を作成していません。なお、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成14年の前回比については時系列を考慮したもので算出しています。

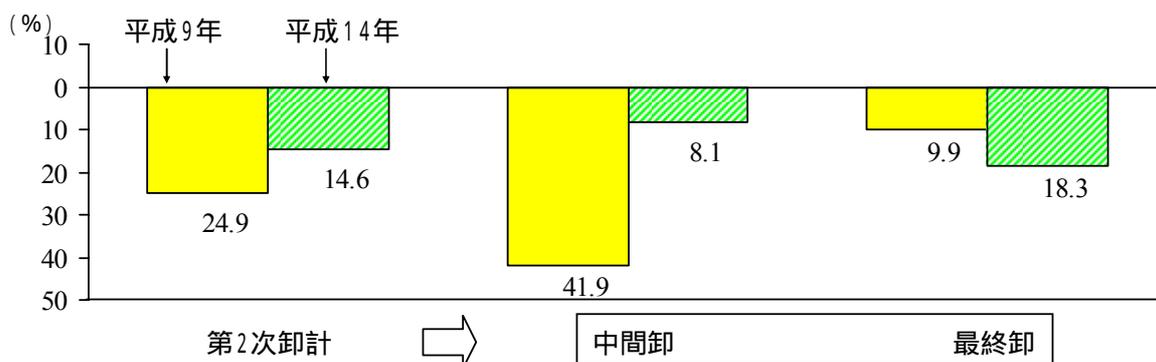
流通経路別：第2次卸の年間商品販売額前回比

最終卸、中間卸ともに減少

第2次卸について、年間商品販売額の前回比をみると、2次卸の6割を占める「最終卸」は、対平成9年比 18.3%、「中間卸」は同 8.1%とともに減少となっています。

業種別にみると、医薬品・化粧品卸売業が増加となったのを除き、他の業種はすべて減少しています。このうち、「最終卸」は、繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)、医薬品・化粧品等卸売業が増加となったのを除き、再生資源卸売業、衣服・身の回り品卸売業、建築材料卸売業など、他の業種はすべて減少しています。「中間卸」は、農畜産物・水産物卸売業、建築材料卸売業、繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)などが減少、各種商品卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、食料・飲料卸売業などは増加しています。

{法人卸売業} 第2次卸の年間商品販売額、前回比(平成9年、14年)



業種別	第2次卸の年間商品販売額		
	平成9年 (百万円)	平成14年 (百万円)	前回比 (%)
計	106,705,426	100,758,257	▲ 14.6
各種商品卸売業	5,042,506	4,926,282	▲ 2.7
繊維品卸売業	2,628,471	2,514,366	▲ 7.9
衣服・身の回り品卸売業	5,119,644	4,319,001	▲ 23.4
農畜産物・水産物卸売業	23,542,557	20,208,081	▲ 19.3
食料・飲食料品卸売業	9,692,509	10,088,287	▲ 3.7
建築材料卸売業	12,263,416	9,459,827	▲ 31.0
化学製品卸売業	4,208,514	4,183,122	▲ 10.3
鉱物・金属材料卸売業	11,059,387	12,028,867	▲ 7.5
再生資源卸売業	1,035,460	838,383	▲ 29.2
機械器具卸売業	17,206,118	16,345,963	▲ 15.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	2,182,422	1,852,718	▲ 25.8
医薬品・化粧品等卸売業	2,288,315	2,714,916	11.3
他に分類されない卸売業	10,436,110	11,278,446	▲ 7.4

(注) 平成11年調査は簡易調査のため、「流通経路別統計編」を作成していません。なお、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成14年の前回比については時系列を考慮したもので算出しています。

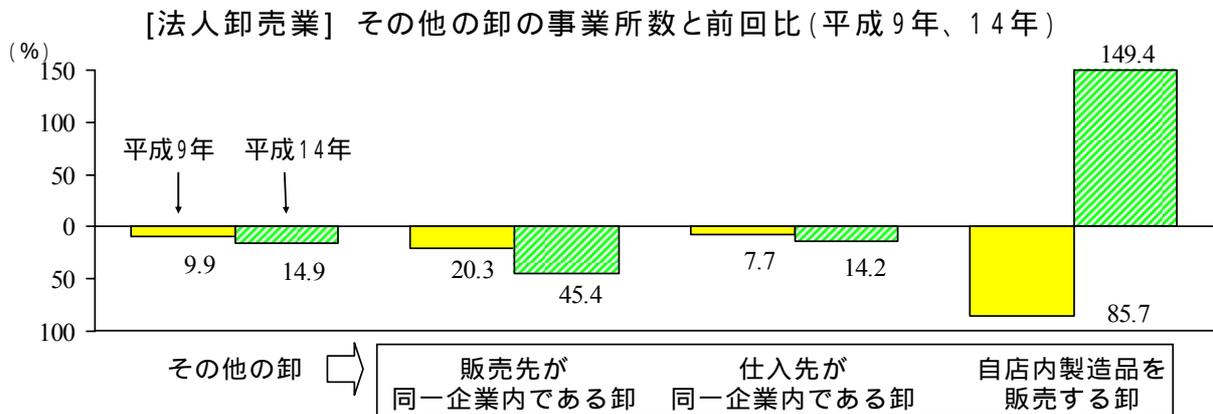
流通経路別：その他の卸の事業所数前回比

仕入先、販売先が同一企業内の卸は減少

その他の卸について、事業所数の前回比をみると、

事業所数では、その他の卸の97%を占める「仕入先が同一企業内の本支店である卸」が対平成9年比14.2%、「販売先が同一企業内の本支店である卸」は同45.4%と、ともに減少、「自店内製造品を販売する卸」は同149.4%の増加となっています。

業種別では、機械器具卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業など全業種で減少となっています。なお、「自店内製造品を販売する卸」の増加(対平成9年差448事業所増)は、食料・飲料卸売業などが寄与しており、数が少ないことから増減幅が大きなものとなっています。



業種別	その他の卸の事業所数		
	平成9年	平成14年	前回比(%)
計	73,048	69,938	▲14.9
各種商品卸売業	144	84	▲43.8
繊維品卸売業	653	476	▲35.1
衣服・身の回り品卸売業	3,214	2,754	▲21.7
農畜産物・水産物卸売業	2,850	2,377	▲24.5
食料・飲食料品卸売業	10,304	10,314	▲11.0
建築材料卸売業	5,277	5,347	▲13.1
化学製品卸売業	3,382	3,344	▲13.3
鉱物・金属材料卸売業	3,523	3,087	▲22.3
再生資源卸売業	188	207	▲6.4
機械器具卸売業	28,283	27,303	▲13.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	2,722	2,692	▲12.7
医薬品・化粧品等卸売業	5,402	4,920	▲19.1
他に分類されない卸売業	7,106	7,033	▲11.8

(注) 平成11年調査は簡易調査のため、「流通経路別統計編」を作成していません。なお、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成14年の前回比については時系列を考慮したもので算出しています。

流通経路別：その他の卸の年間商品販売額前回比

仕入先、販売先が同一企業内の卸は減少

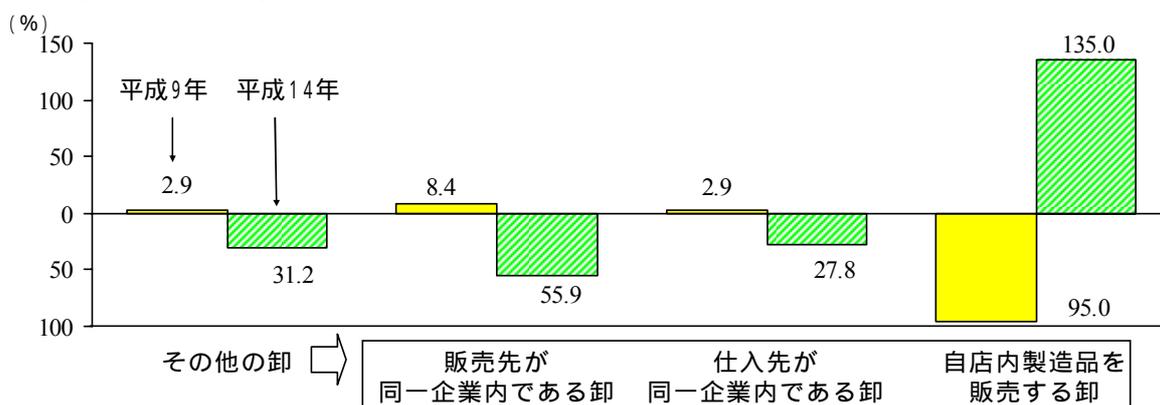
その他の卸について、年間商品販売額の前回比をみると、

年間商品販売額では、「仕入先が同一企業内本支店である卸」が同 27.8%、「販売先が同一企業内本支店である卸」が同 55.9%と、ともに減少、「仕入先が自店内製造品である卸」は事業所数と同様に 135.0%の増加となっています。

業種別では、医薬品・化粧品等卸売業が同 10.6%増となったのを除き、機械器具卸売業、各種商品卸売業、鉱物・金属材料卸売業など他の業種はすべて減少しています。

その他の卸は、全体で3割を超える大幅な減少となっていますが、これは、消費低迷や企業の合理化等に伴う事業所の統廃合の影響などが考えられます。

[法人卸売業] その他の卸の年間商品販売額、前回比(平成9年、14年)



業種別	その他の卸の年間商品販売額		
	平成9年 (百万円)	平成14年 (百万円)	前回比 (%)
計	169,049,729	130,984,398	▲ 31.2
各種商品卸売業	6,188,118	1,755,522	▲ 71.7
繊維品卸売業	1,806,666	1,173,436	▲ 38.7
衣服・身の回り品卸売業	4,202,053	3,426,112	▲ 25.3
農畜産物・水産物卸売業	9,254,036	5,869,786	▲ 41.0
食料・飲食料品卸売業	19,898,121	18,470,536	▲ 16.0
建築材料卸売業	7,934,638	6,512,089	▲ 28.7
化学製品卸売業	6,785,338	6,781,689	▲ 15.5
鉱物・金属材料卸売業	17,614,946	13,986,997	▲ 24.2
再生資源卸売業	103,555	80,952	▲ 28.1
機械器具卸売業	67,354,566	44,955,583	▲ 43.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	2,637,614	2,391,279	▲ 21.7
医薬品・化粧品等卸売業	11,557,684	13,902,705	▲ 10.6
他に分類されない卸売業	13,712,393	11,677,712	▲ 23.4

(注) 平成11年調査は簡易調査のため、「流通経路別統計編」を作成していません。なお、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、平成14年の前回比については時系列を考慮したもので算出しています。

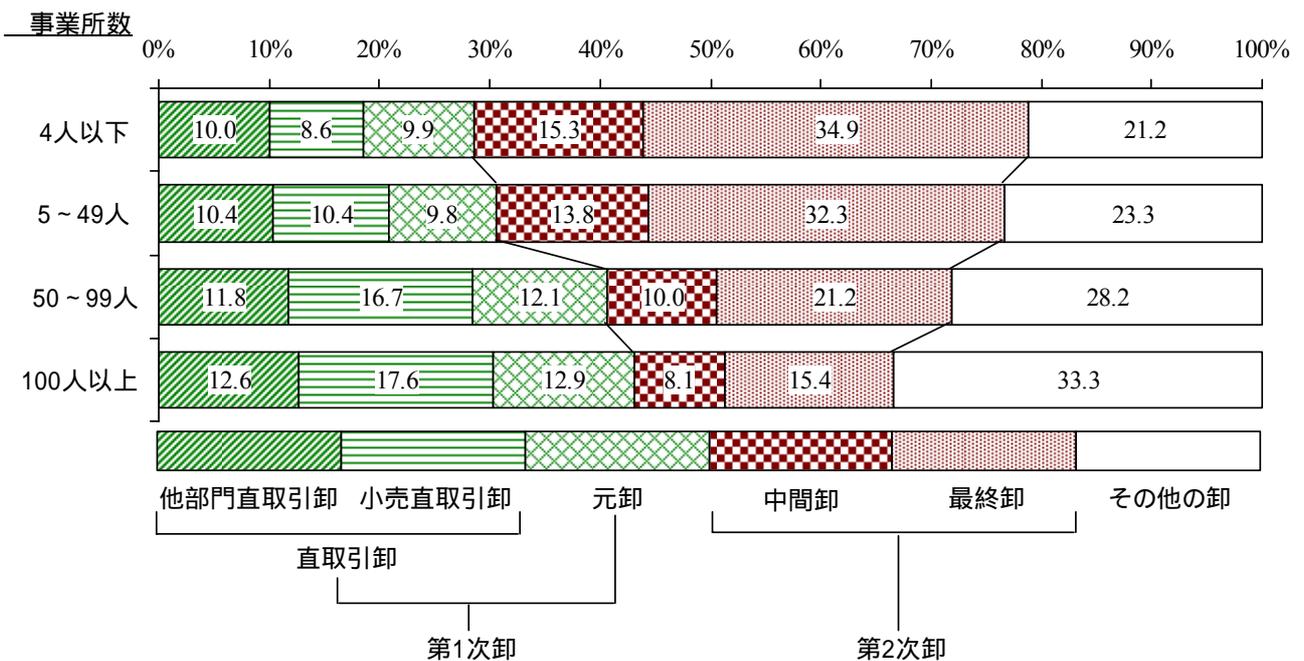
流通経路別：従業者規模別（1）

規模が小さい事業所は「2次卸」、規模が大きい事業所は「1次卸」の割合が高い

平成14年卸売業（法人）の事業所数を従業者規模別にみると、従業者49人以下の事業所では「第2次卸」が最も多く、5割近くが「第2次卸」となっています。内訳では、需要先に直結している「最終卸」の割合が高いのが特徴です。一方、50人以上の事業所では「第1次卸」が約4割を占め最も高く、次いで「その他の卸」が約3割を占めています。

このように、従業者規模が大きい事業所では「第1次卸」、同一企業内の取引を中心とした「その他の卸」の割合が高く、従業者規模が小さい事業所では「第2次卸」が中心となっています。

[法人卸売業] 従業者規模別にみた流通段階別事業所数の構成比



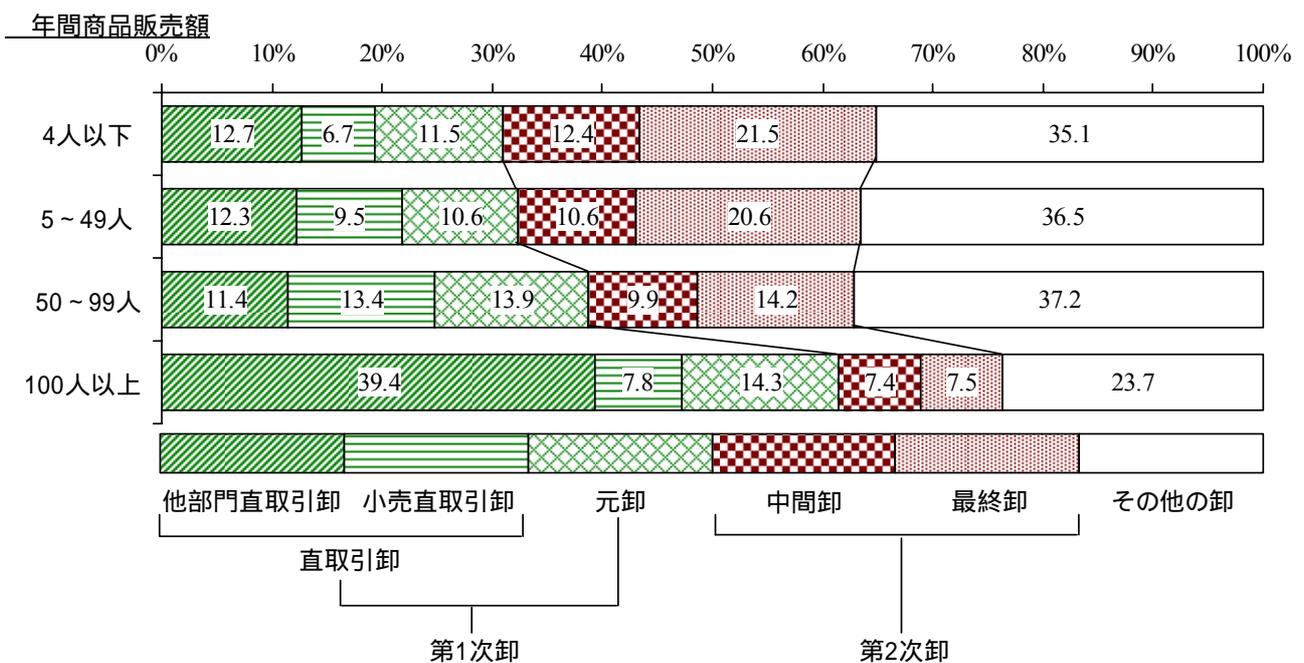
流通経路別：従業者規模別（2）

「他部門直取引卸」が4割を占める大規模事業所の販売額

平成14年卸売業（法人）の年間商品販売額を従業者規模別にみると、従業者49人以下の事業所では「その他の卸」の割合が最も高いものの、「第1次卸」、「第2次卸」のそれぞれも3割超を占めており、販売額の割合は分散しています。

一方、50人以上の事業所では「第1次卸」が最も高く、次いで「その他の卸」の順となっています。このうち、100人以上の大規模事業所の販売額は、多くの総合商社が含まれる「他部門直取引卸」が4割と、大きな割合を占めています。

[法人卸売業] 従業者規模別にみた流通段階別年間商品販売額の構成比



流通経路別：流通段階別構成比の変化

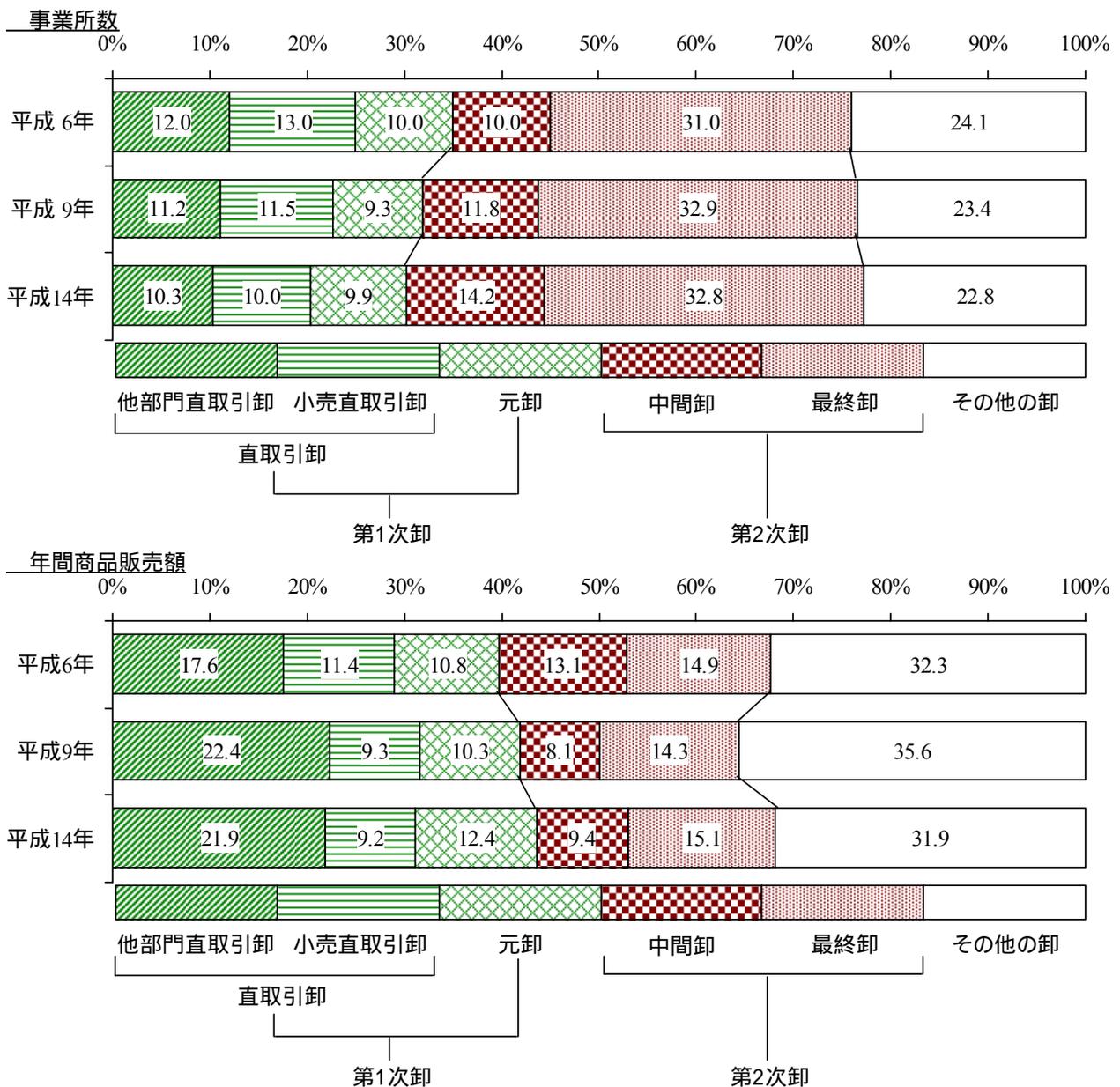
販売額の割合は、1次卸が拡大、2次卸は縮小傾向

流通段階別構成比の変化をみると、

事業所数では、「第1次卸」が平成6年の35.0%から平成14年には30.2%へと縮小しています。内訳では直取引卸が縮小しています。「その他の卸」(平成6年差1.3%ポイント)もやや縮小傾向となっています。一方、「第2次卸」は、最終卸に大きな変化はみられないものの、中間卸の拡大から、平成6年に比べ6.0%ポイントの拡大となっています。

年間商品販売額では、「第1次卸」が平成6年の39.8%から平成14年には43.5%へと3.7%ポイント拡大しています。内訳では直取引卸、元卸ともに拡大しています。一方、「第2次卸」は、中間卸の縮小から、平成6年に比べ3.5%ポイント縮小しています。

[法人卸売業] 流通段階別にみた構成比推移



流通経路別：業種別年間商品販売額の流通段階別構成比

「その他の卸」の割合が高い機械器具卸売業

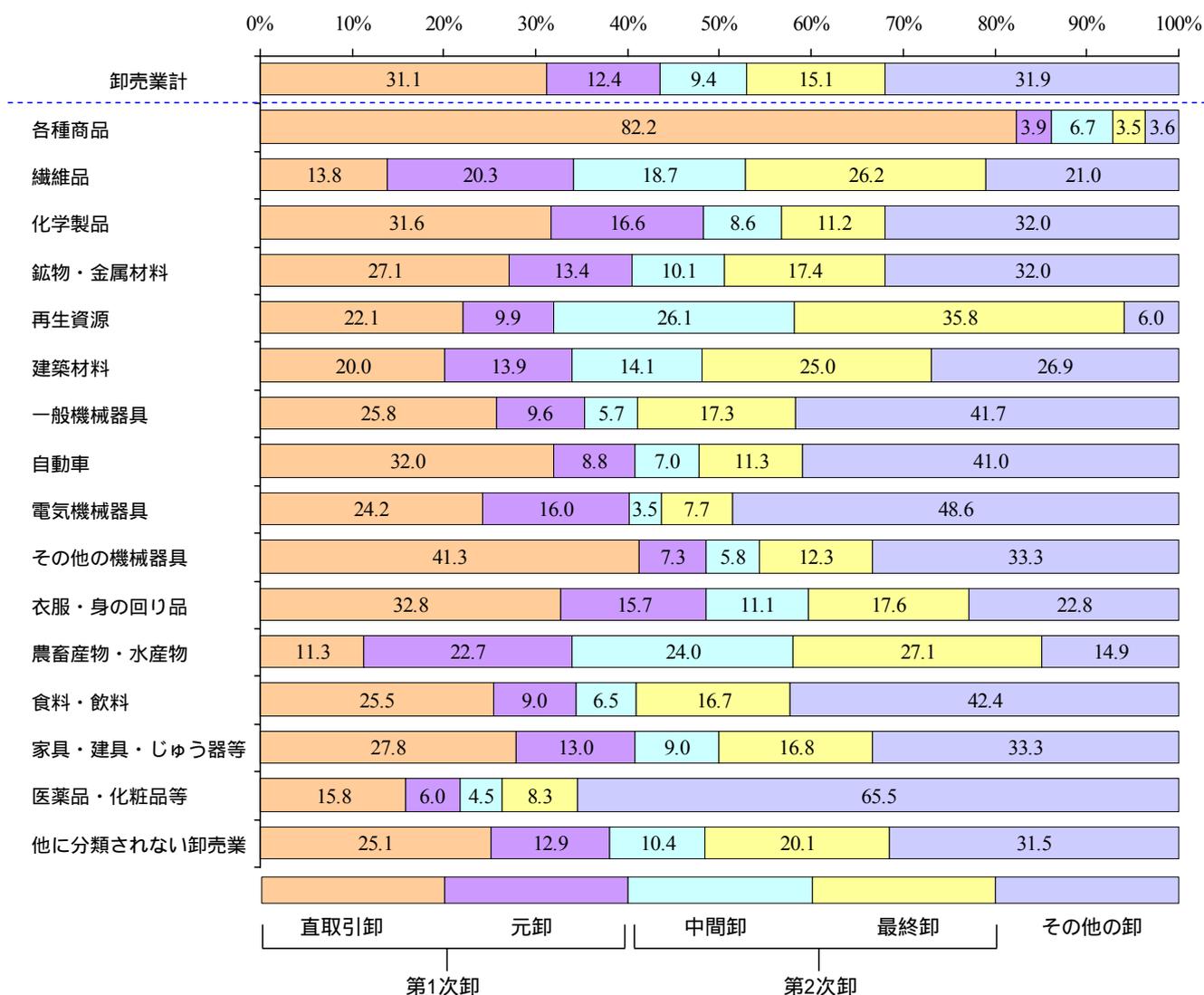
業種別の年間商品販売額について、流通段階別の構成比をみると、

「第1次卸」の割合が高い業種は各種商品卸売業で、その9割近くを占めています。このうち、流通経路の短い「直取引卸」が82%と極めて高い割合となっています。次いでその他の機械器具卸売業、衣服・身の回り品卸売業、化学製品卸売業の順となっています。

「第2次卸」の割合が高い業種は、再生資源卸売業、農畜産物・水産物卸売業で、それぞれ5割を超える割合となっています。

「その他の卸」の割合が高い業種は、電気機械器具卸売業、一般機械器具卸売業などの機械器具卸売業、医薬品・化粧品等卸売業などです。これは、製造メーカーの販売会社が多いためと考えられます。

[法人卸売業] 業種別年間商品販売額の流通経路別構成比(平成14年)



流通経路別：財別年間商品販売額の流通段階別構成比

生産財、消費財は「第1次卸」、資本財は「その他の卸」の割合が高い

財別()の年間商品販売額について、流通段階別の構成比をみると

生産財卸売業は、「第1次卸」が4割超を占め最も高くなっています。これは、化学製品卸売業の「直取引卸」が3割超、鉱物・金属材料卸売業、再生資源卸売業の「直取引卸」もそれぞれ2割超と高い割合となっていることによります。

資本財卸売業は、「その他の卸売業」の割合が4割超と最も高くなっています。これは、一般機械器具卸売業、自動車卸売業、電気機械器具卸売業がそれぞれ、4割を超える高い割合となっていることによります。

消費財卸売業は、「第1次卸」、「第2次卸」、「その他の卸」ともにほぼ3割ずつの割合となっています。業種別では、医薬品・化粧品等卸売業の「その他の卸」が6割超の極めて高い割合となっています。

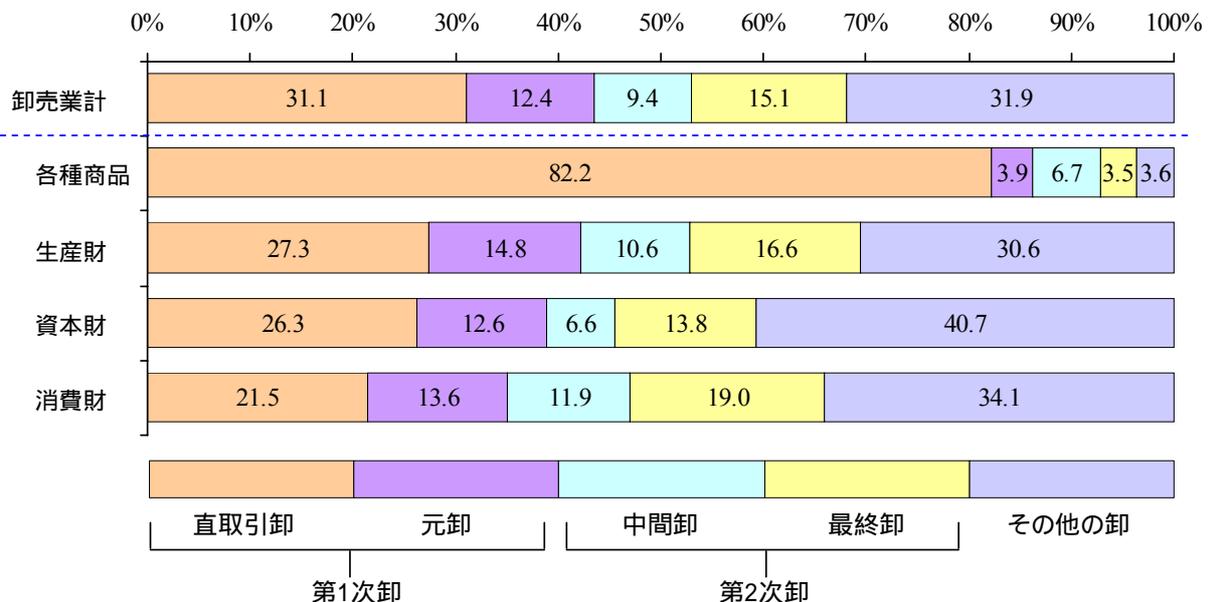
生産財：生産工程に使用される原材料などの生産財を主に取り扱う業種

資本財：取り扱う商品が主に資本財として扱われる業種

消費財：生産財、資本財以外の商品を取り扱う業種

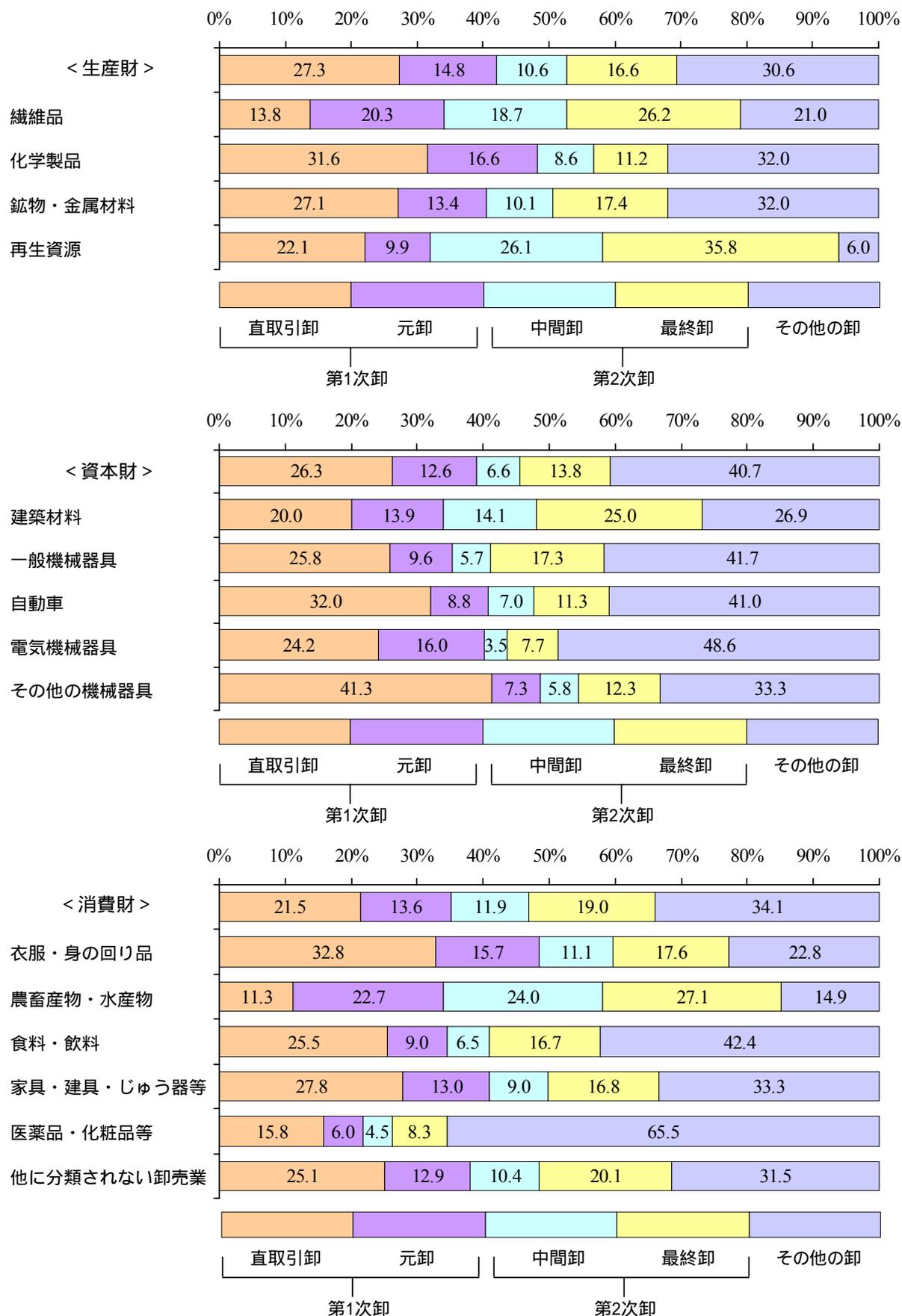
なお、各種商品卸売業はそれ自体を財とみなしています。

[法人卸売業] 財別年間商品販売額の流通段階別構成比(平成14年)



流通経路別：財別年間商品販売額の流通段階別構成比（つづき）

[法人卸売業] 財別、業種別年間商品販売額の流通段階別構成比（平成14年）



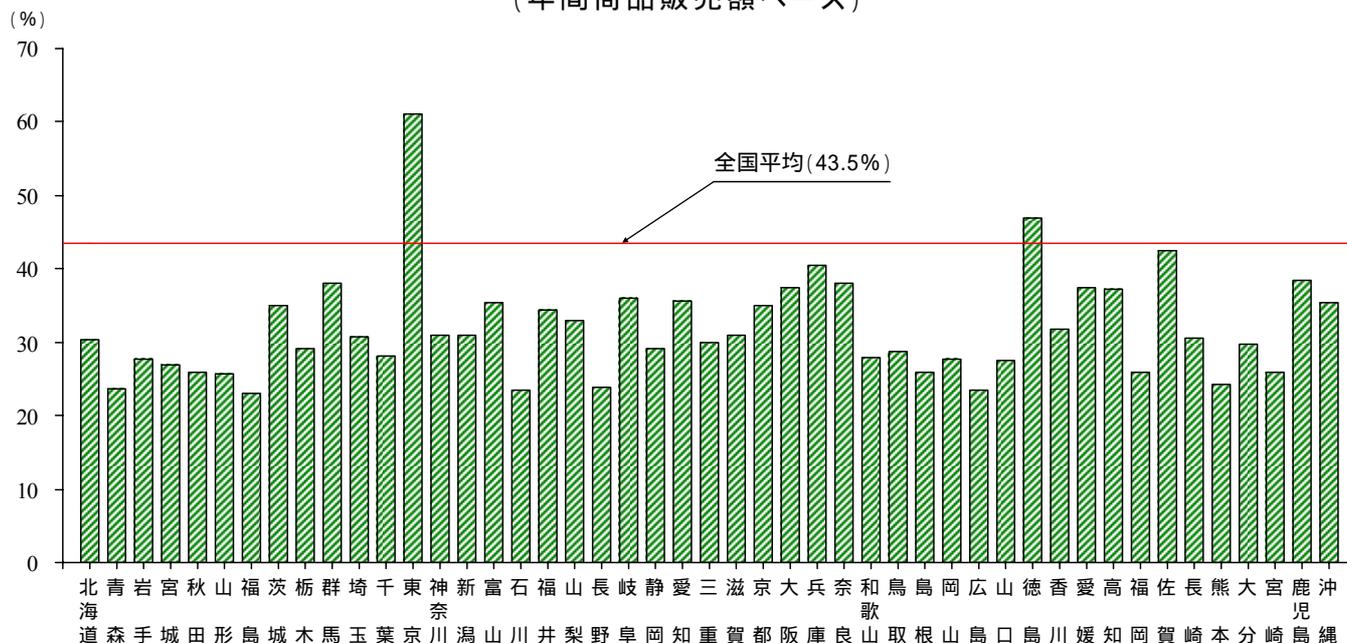
流通経路別：都道府県別にみた第1次卸の年間商品販売額の割合（1）

- 東京が群を抜いて高い第1次卸の割合 -

都道府県別に、「第1次卸」の割合（販売額ベース）をみると、東京（構成比 61.1%）が群を抜いて高く、次いで徳島（同 46.9%）、佐賀（同 42.4%）、兵庫（同 40.4%）の順で、この4県のみが 40%超となっています。また、全国平均（43.5%）を上回っているのは、東京と徳島のみとなっています。

東京が群を抜いて高いのは、流通の川上に位置し、全国展開を行っている大規模な卸売事業所が集中しているためと考えられます。

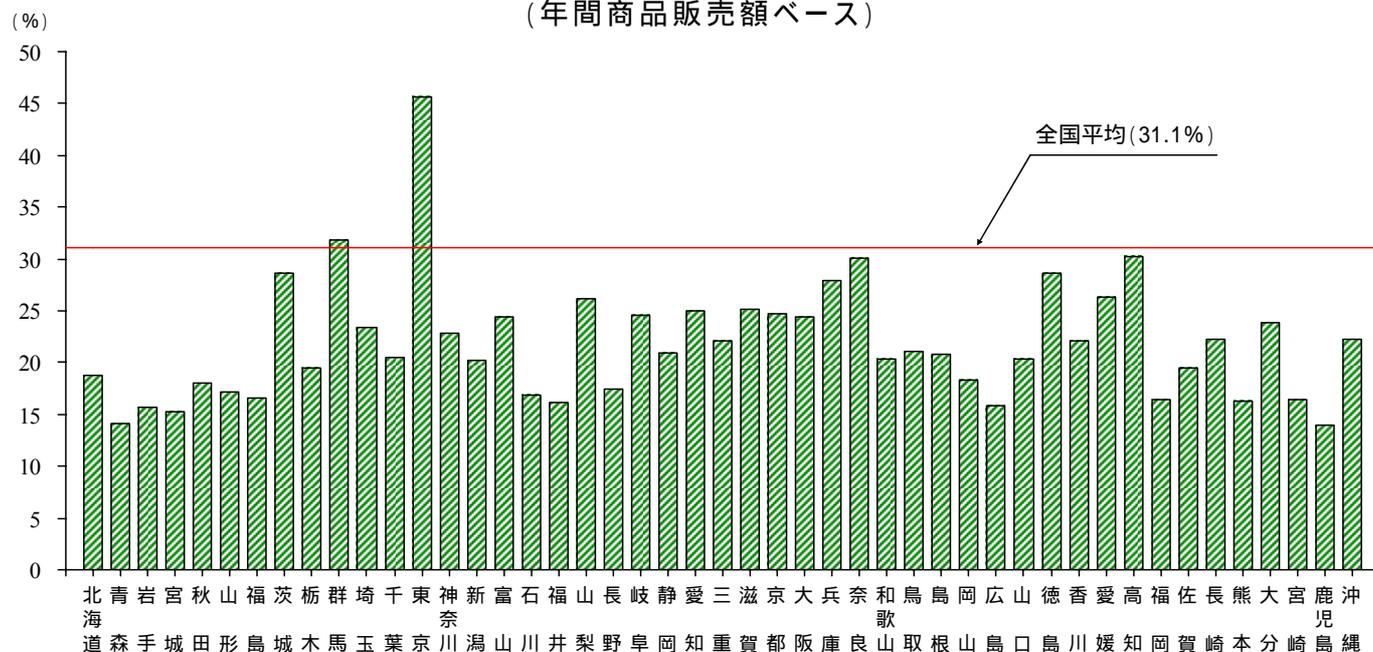
[法人卸売業] 都道府県別にみた第1次卸の構成比（平成14年）
（年間商品販売額ベース）



流通経路別：都道府県別にみた第1次卸の年間商品販売額の割合（2）

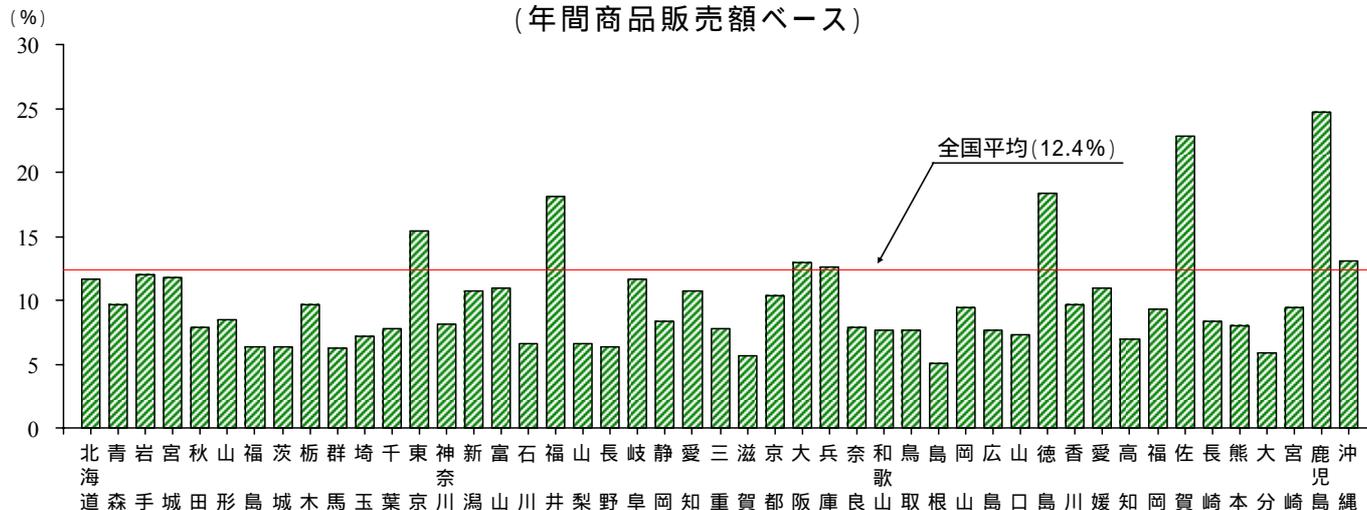
「第1次卸」のうち、「直取引卸」は東京（構成比 45.7%）が最も高く、次いで、群馬（同 31.9%）、高知（同 30.2%）、奈良（同 30.1%）が30%超となっています。

〔法人卸売業〕 都道府県別にみた直取引卸の構成比（平成14年）
（年間商品販売額ベース）



「第1次卸」のうち、「元卸」は、鹿児島（構成比 24.7%）が最も高く、次いで、佐賀（同 22.8%）、徳島（同 18.3%）、福井（同 18.1%）の順となっています。

〔法人卸売業〕 都道府県別にみた元卸の構成比（平成14年）
（年間商品販売額ベース）



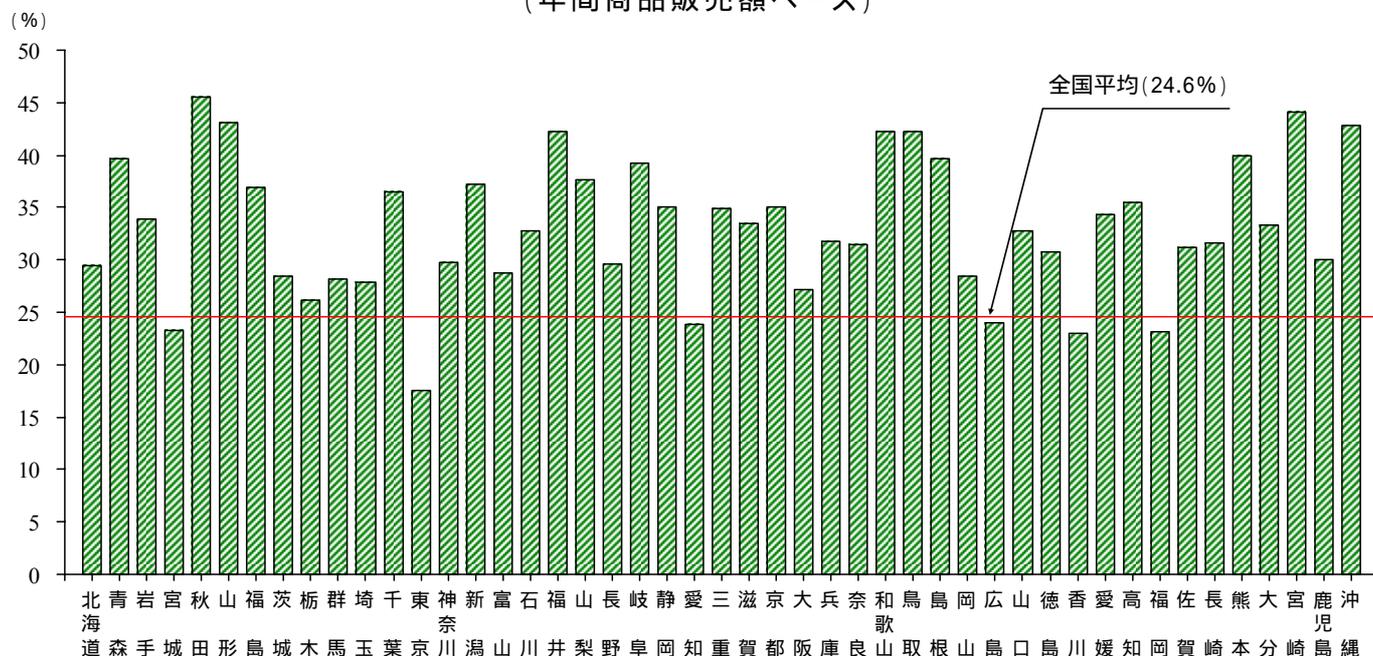
流通経路別：都道府県別にみた第2次卸の年間商品販売額の割合（1）

「第2次卸」の割合は、秋田、宮崎、山形、沖縄などで4割強

都道府県別に「第2次卸」の割合（販売額ベース）をみると、秋田（構成比 45.5%）、宮崎（同 44.1%）、山形（同 43.1%）、沖縄（同 42.8%）などが高くなっています。

一方、東京（同 17.5%）、香川（同 23.0%）、福岡（同 23.2%）、宮城（同 23.3%）、愛知（同 23.9%）、広島（同 24.0%）では全国平均（24.6%）を下回っており、大都市を有する県で低くなっています。

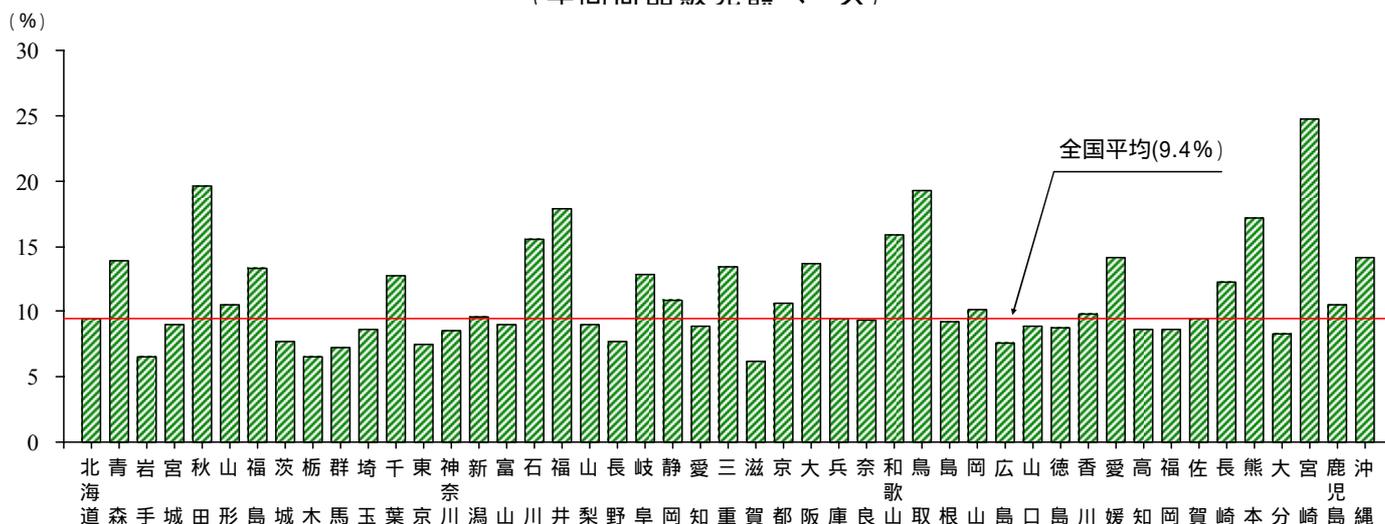
[法人卸売業] 都道府県別にみた第2次卸の構成比（平成14年）
（年間商品販売額ベース）



流通経路別：都道府県別にみた第2次卸の年間商品販売額の割合（2）

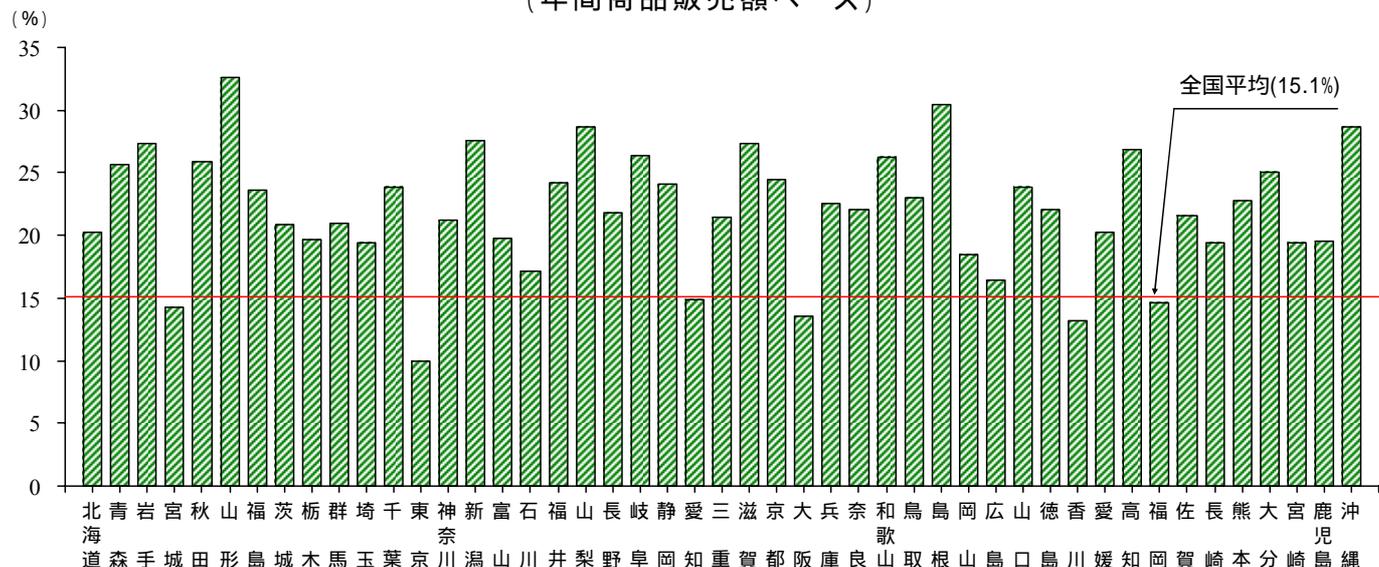
「第2次卸」のうち「中間卸」は、宮崎（構成比 24.7%）が最も高く、次いで、秋田（同 19.6%）、鳥取（同 19.3%）、福井（同 17.9%）、熊本（同 17.2%）の順となっています。

〔法人卸売業〕 都道府県別にみた中間卸の構成比（平成14年）
（年間商品販売額ベース）



「最終卸」は、山形（構成比 32.6%）が最も高く、次いで島根（同 30.4%）、山梨（同 28.7%）、沖縄（同 28.7%）、新潟（同 27.6%）の順となっています。

〔法人卸売業〕 都道府県別にみた最終卸の構成比（平成14年）
（年間商品販売額ベース）

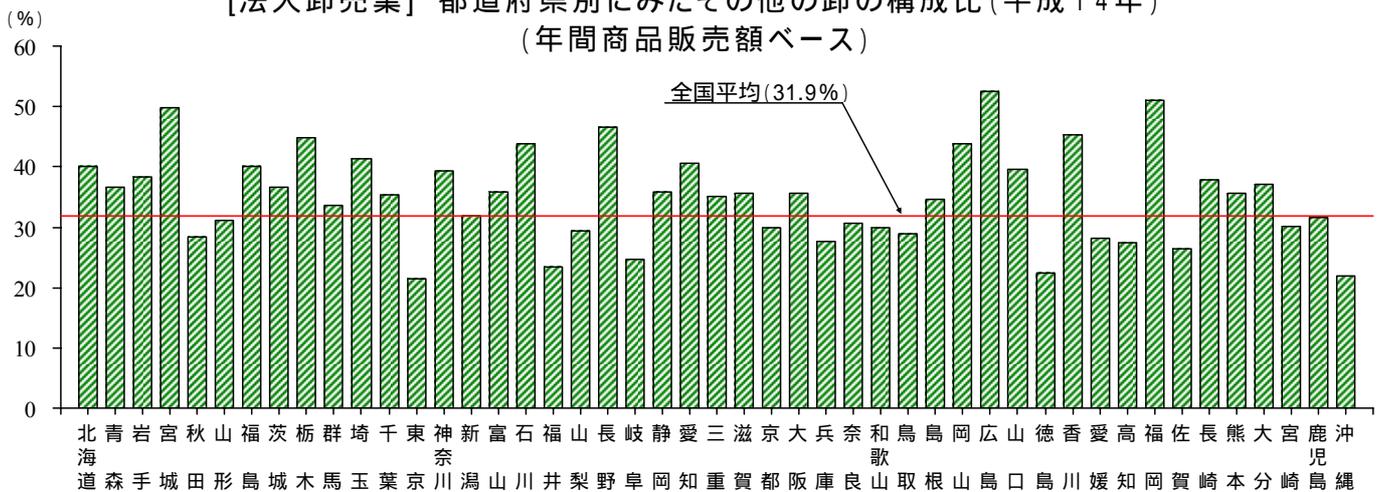


流通経路別：都道府県別にみたその他の卸の年間商品販売額割合

「その他の卸」の割合は、広島、福岡で5割超

都道府県別に「その他の卸」の割合（販売額ベース）をみると、広島（構成比52.5%）、福岡（同51.0%）が高く、ともに5割超となっている他、宮城（同49.7%）、長野（同46.6%）、香川（同45.2%）などが高くなっています。一方、東京（同21.4%）、沖縄（同21.8%）、徳島（同22.3%）、福井（同23.5%）などでは低い割合となっています。

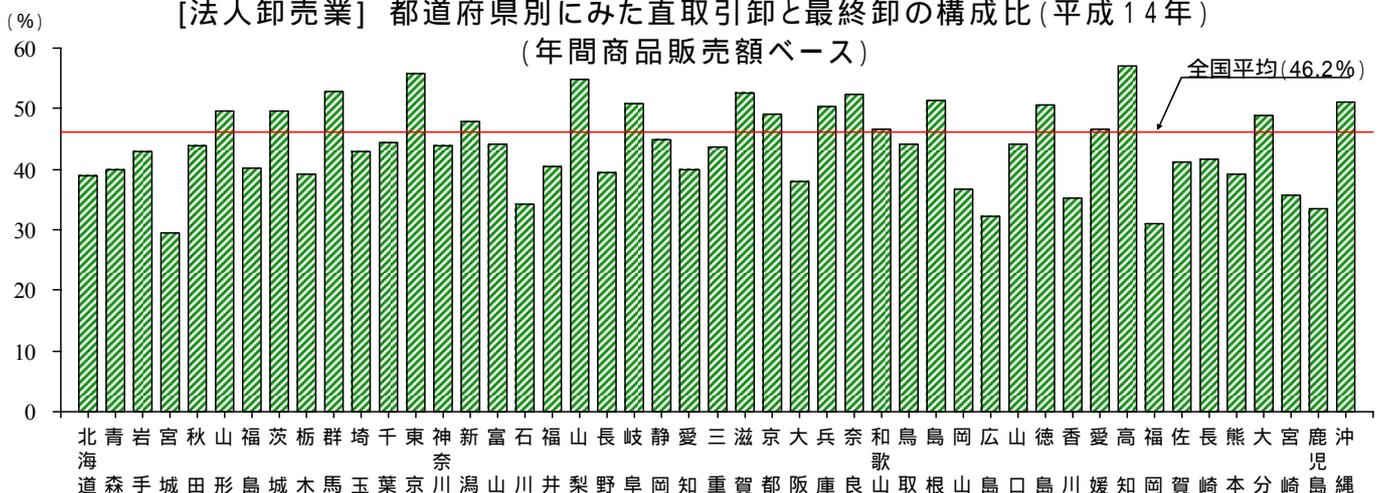
[法人卸売業] 都道府県別にみたその他の卸の構成比（平成14年）
（年間商品販売額ベース）



流通経路別：都道府県別にみた直取引卸、最終卸の年間商品販売額割合

流通経路の短い「直取引卸」と「最終卸」の占める割合は、高知（構成比57.2%）、東京（同55.7%）、山梨（同54.9%）、群馬（同52.9%）、滋賀（同52.5%）など10県で5割を超える構成比となっています。割合が低い県をみると、宮城（同29.5%）が3割を下回る割合となっている他、福岡（同31.0%）、広島（同32.3%）、鹿児島（同33.4%）など15県で4割未満の割合となっています。

[法人卸売業] 都道府県別にみた直取引卸と最終卸の構成比（平成14年）
（年間商品販売額ベース）



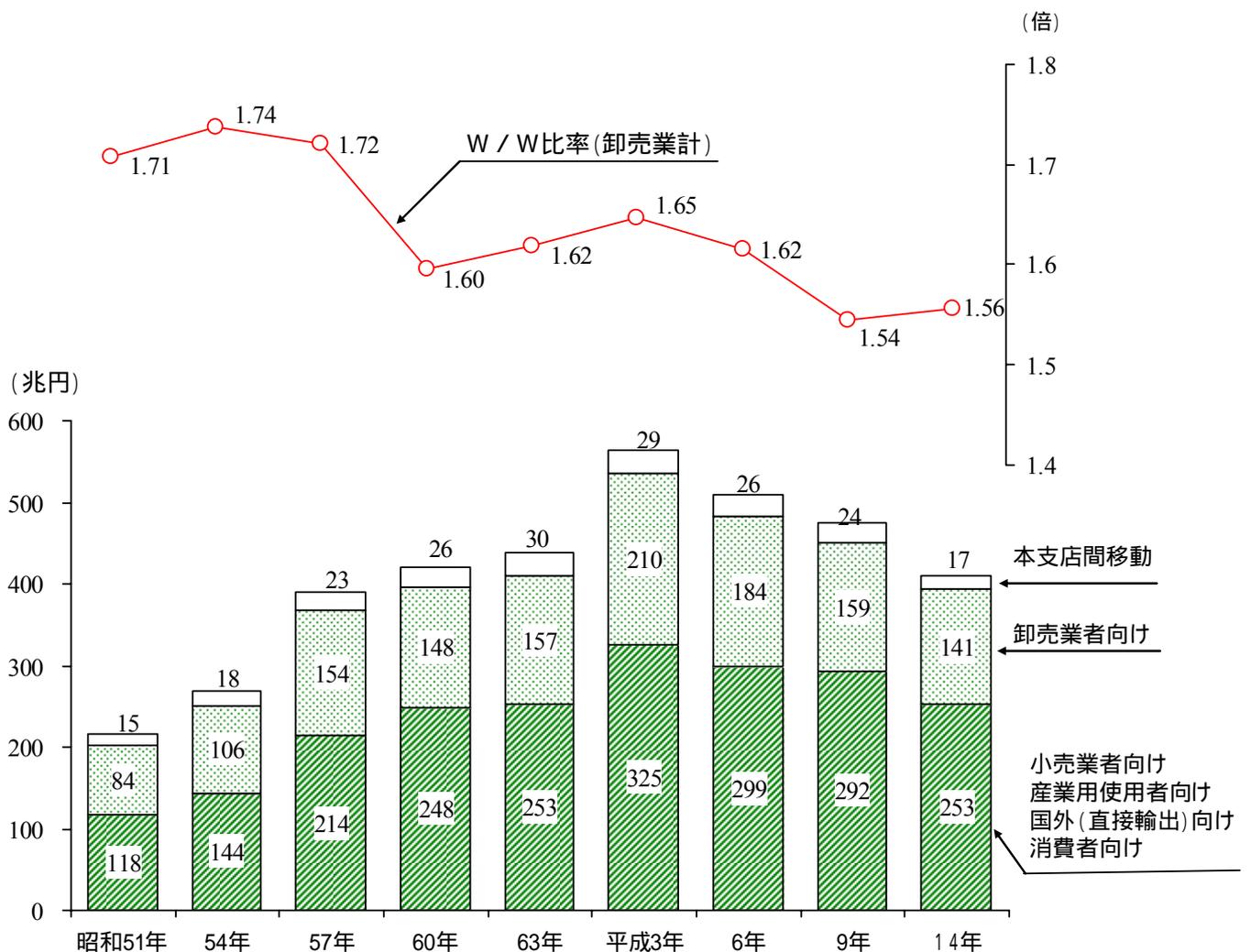
流通経路別：W / W比率からみた流通経路

- 平成9年に次ぐ低い水準となったW / W比率 -

卸売業者と卸売業者以外への流通関係をW / W比率()でみると、卸売業全体のW / W比率は、総じて低下傾向で推移しており、平成14年のW / W比率は、1.56倍と、平成9年の1.54倍(流通経路別の集計を開始した昭和43年以降、最も低い水準)に次ぐ低い水準となっています。内訳では、消費財関連や繊維品で流通経路の短縮化の傾向が顕著なものとなっています。

() W / W比率とは、卸売業全体の年間商品販売額から「本支店間移動」を除いた値を、卸売業者以外の年間商品販売額(「小売業者向け」、「産業用使用者向け」、「国外(直接輸出)向け」、「消費者向け」の合計値)で除した値であり、この値が1に近いほど卸売業者間の取引回数が少ないといえます。

[法人卸売業] 販売先別年間商品販売額とW / W比率の推移



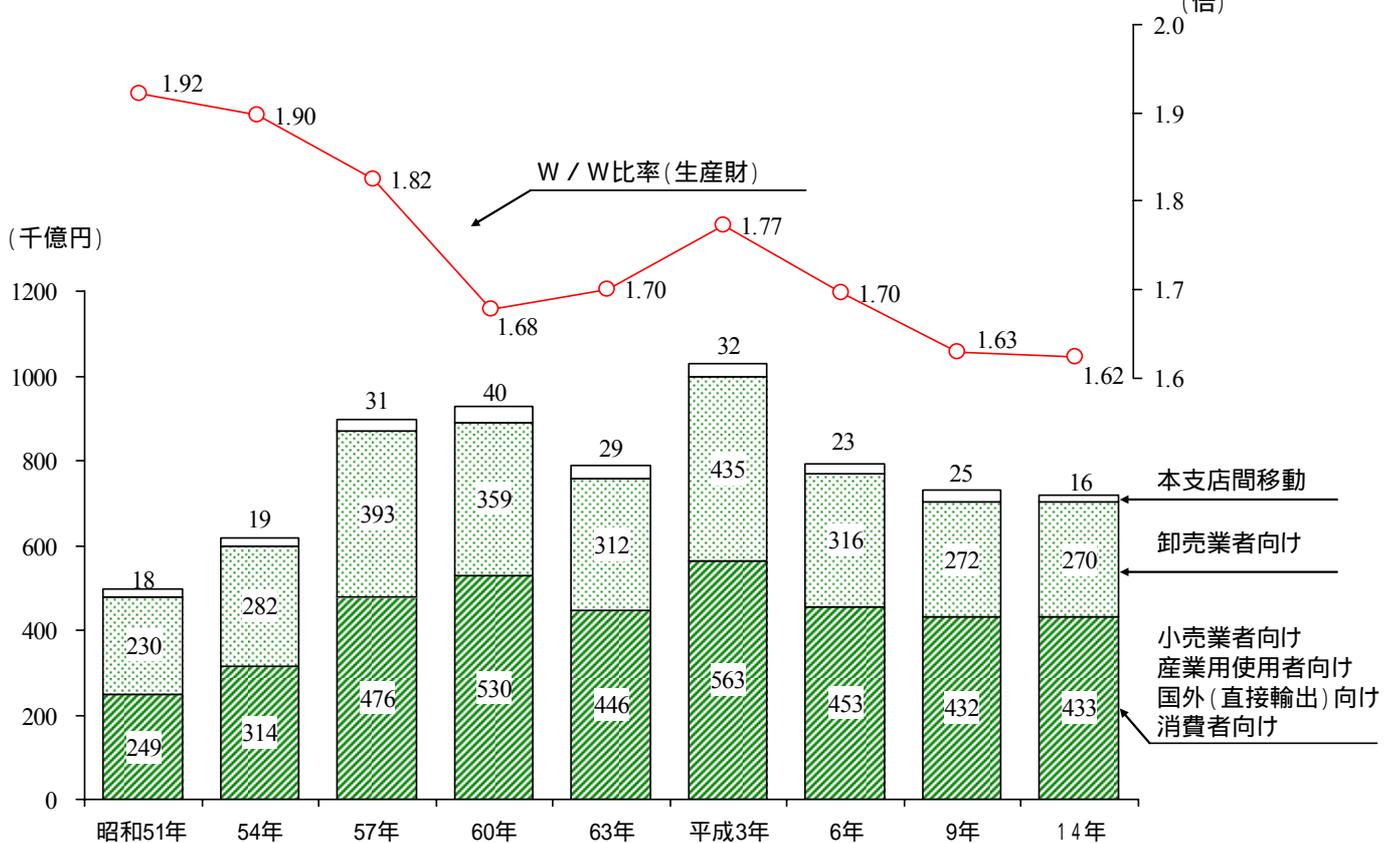
流通経路別：財別・業種別のW / W比率（生産財）

W / W比率を財別にみると、生産財卸売業は、他の財と比べ総じて高い比率となっています。これは、繊維品卸売業のW / W比率が高いことによります。

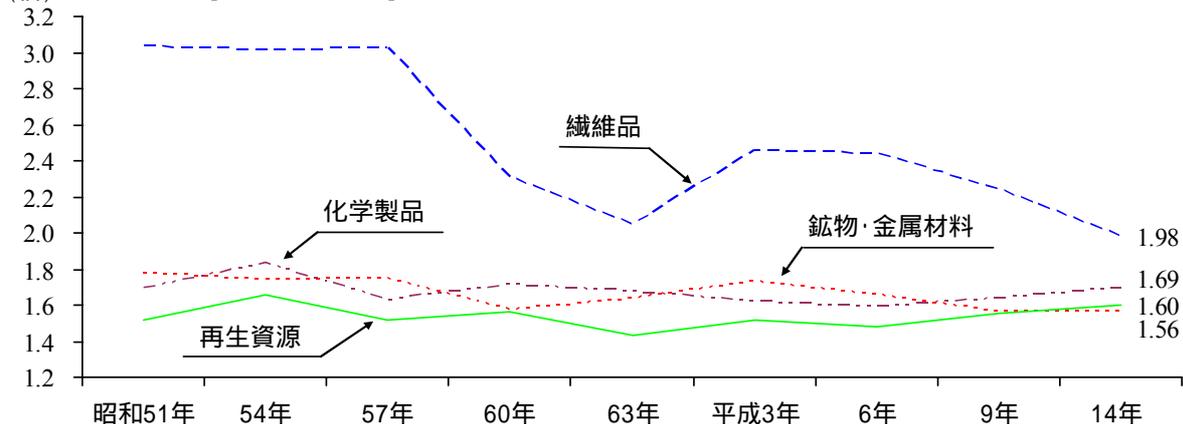
時系列の推移をみると、昭和51年には1.92倍と高い値を示していましたが、その後、低下傾向で推移し、昭和63年、平成3年には上昇したものの、平成6年以降は再び低下傾向となっています。平成14年は1.62倍と、昭和51年に比べ大きく低下しています。

業種別にみると、繊維品卸売業の水準は引き続き高いものの、昭和51年に比べ大きく低下しており、流通経路の短縮化が進んでいるといえます。化学製品卸売業、再生資源卸売業、鉱物・金属材料卸売業は大きな変化はみられず、ほぼ横ばいで推移しています。

[法人卸売業] 生産財の販売先別年間商品販売額とW / W比率の推移 (倍)



[法人卸売業] 生産財卸売業の業種別W / W比率の推移



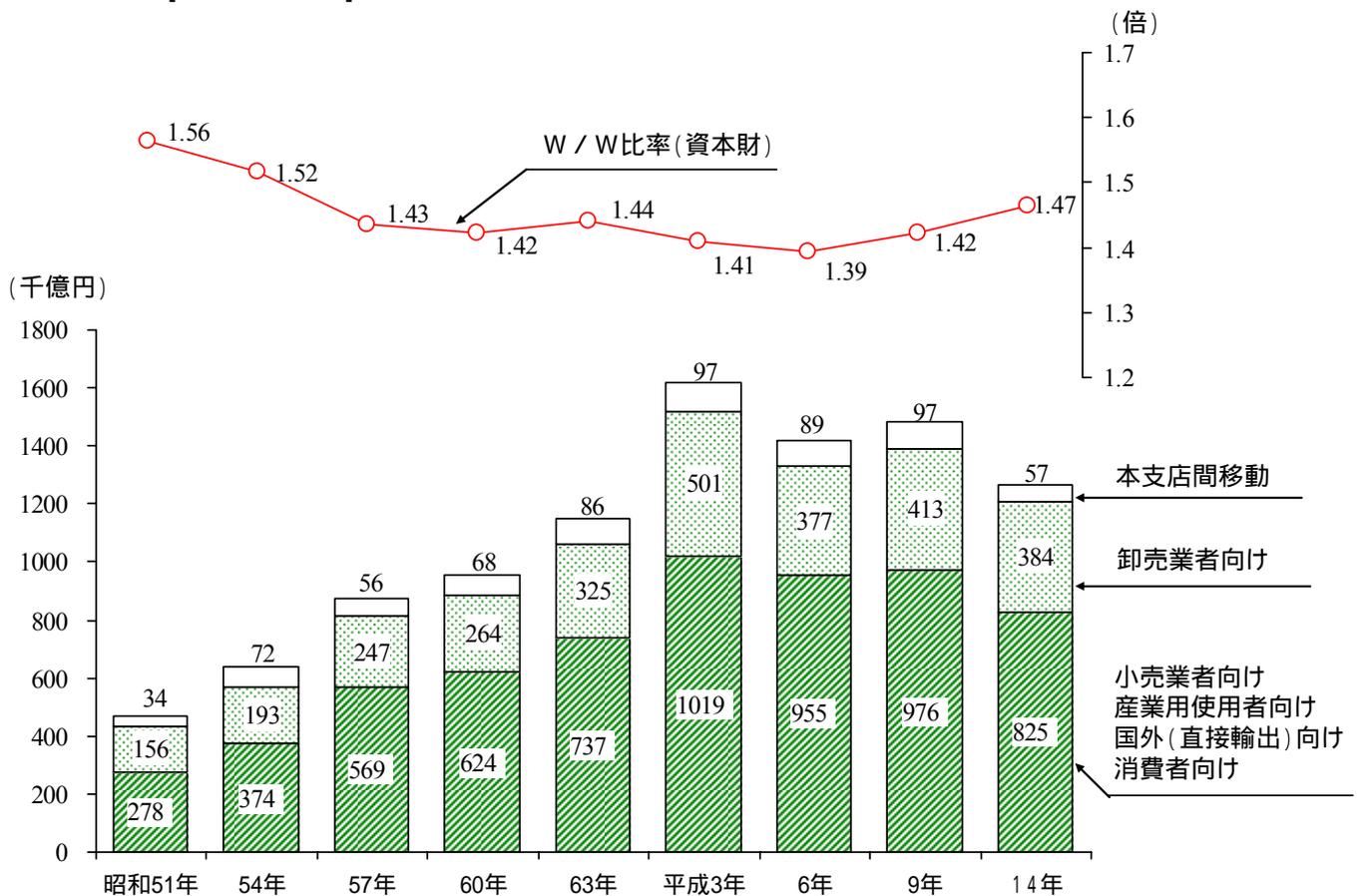
流通経路別：財別・業種別のW / W比率（資本財）

資本財のW / W比率は、昭和54年以降、概ね低下傾向で推移していましたが、平成6年を底に上昇に転じています。

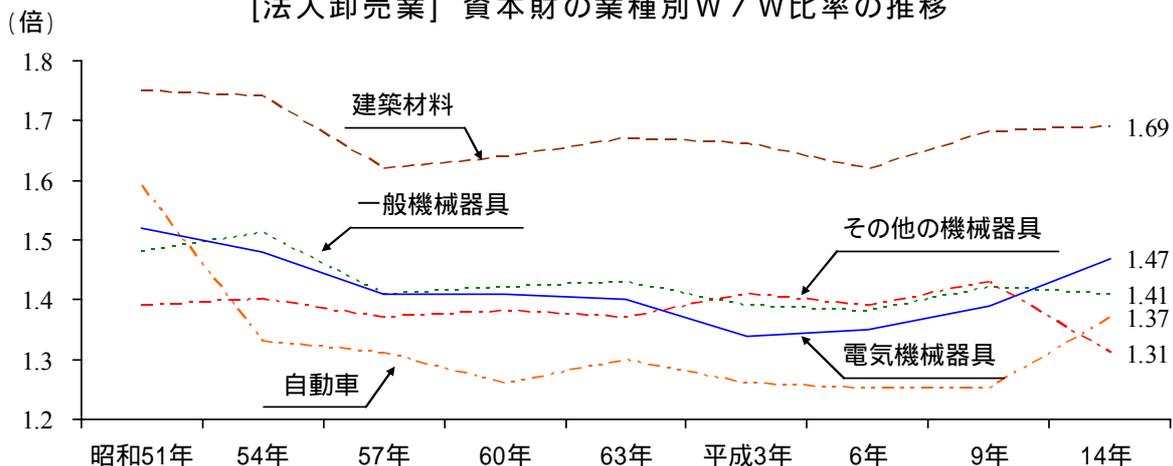
平成14年は1.47倍と、前回に比べ上昇していますが、これは、電気機械器具卸売業、自動車卸売業、建築材料卸売業が上昇したことなどによります。

業種別にみると、平成14年のW / W比率は、建築材料卸売業（1.69倍）が最も高く、その他の機械器具（1.31倍）が最も低い水準となっています。

[法人卸売業] 資本財の販売先別年間商品販売額とW / W比率の推移



[法人卸売業] 資本財の業種別W / W比率の推移



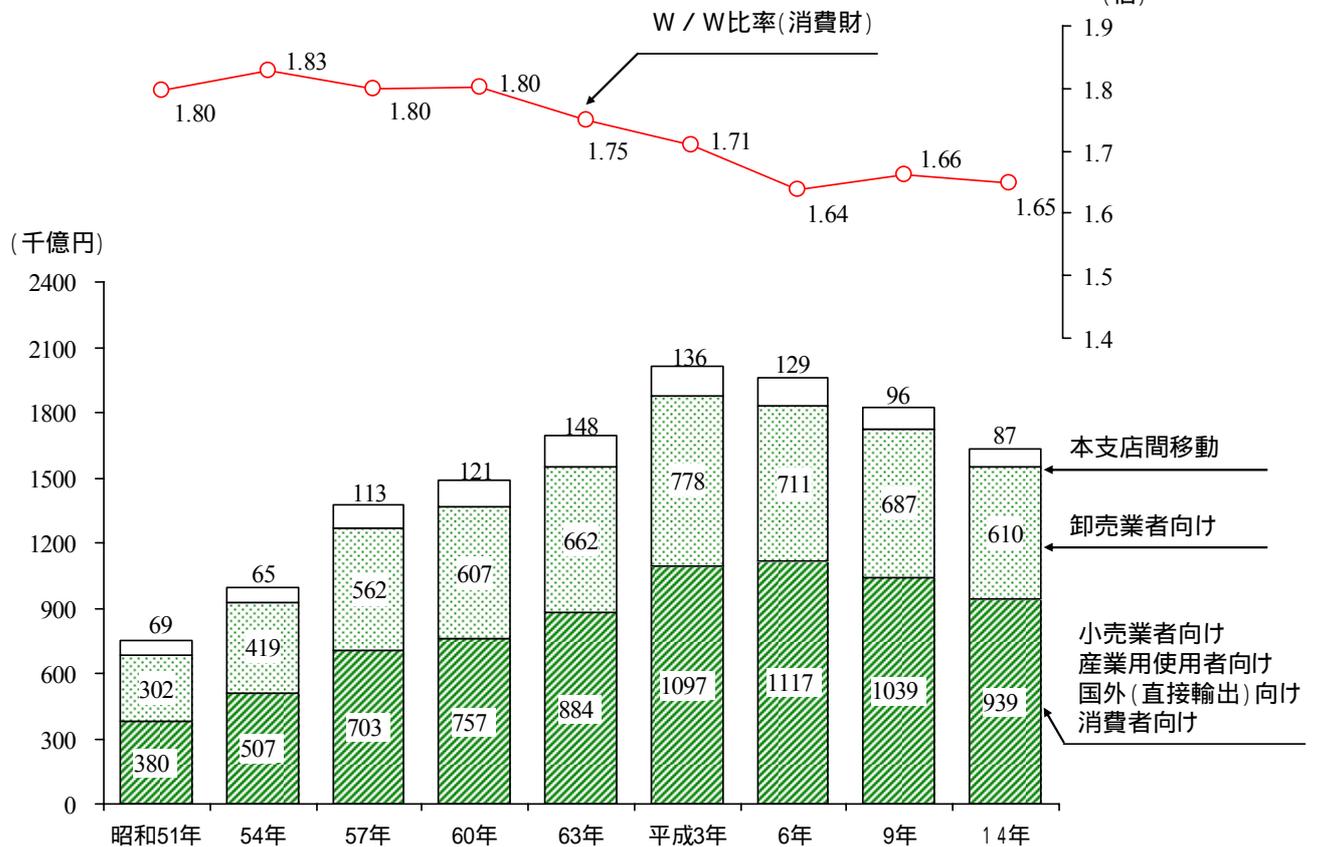
流通経路別：財別・業種別のW / W比率（消費財）

消費財のW / W比率は、平成6年にかけて低下傾向で推移していましたが、その後は横ばい傾向にあり、平成14年は1.65倍となっています。

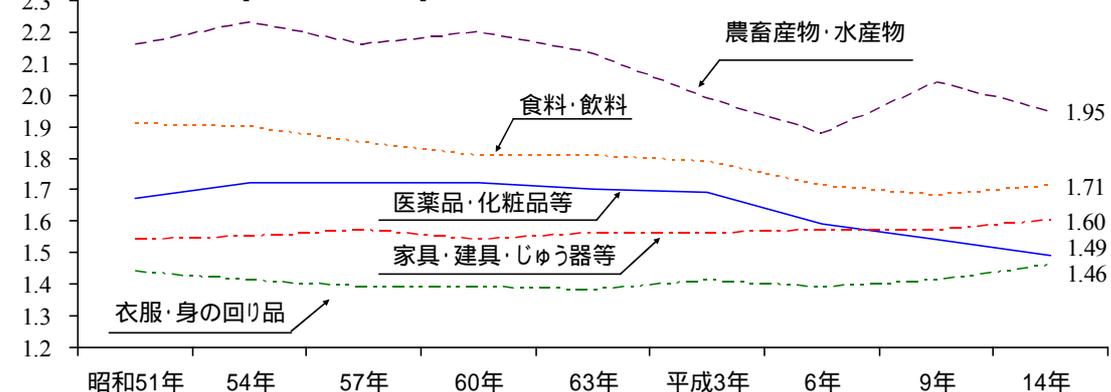
業種別にみると、平成14年のW / W比率は、農畜産物・水産物卸売業（1.95倍）が最も高く、衣服・身の回り品卸売業（1.46倍）は最も低い水準となっています。

時系列の推移をみると、農畜産物・水産物は平成9年に一時的に上昇したものの、概ね低下傾向、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業もなだらかに低下しています。家具・建具・じゅう器等卸売業、衣服・身の回り品卸売業は、昭和51年以降大きな変化はみられず、ほぼ横ばいで推移しています。

[法人卸売業] 消費財の販売先別年間商品販売額とW / W比率の推移 (倍)



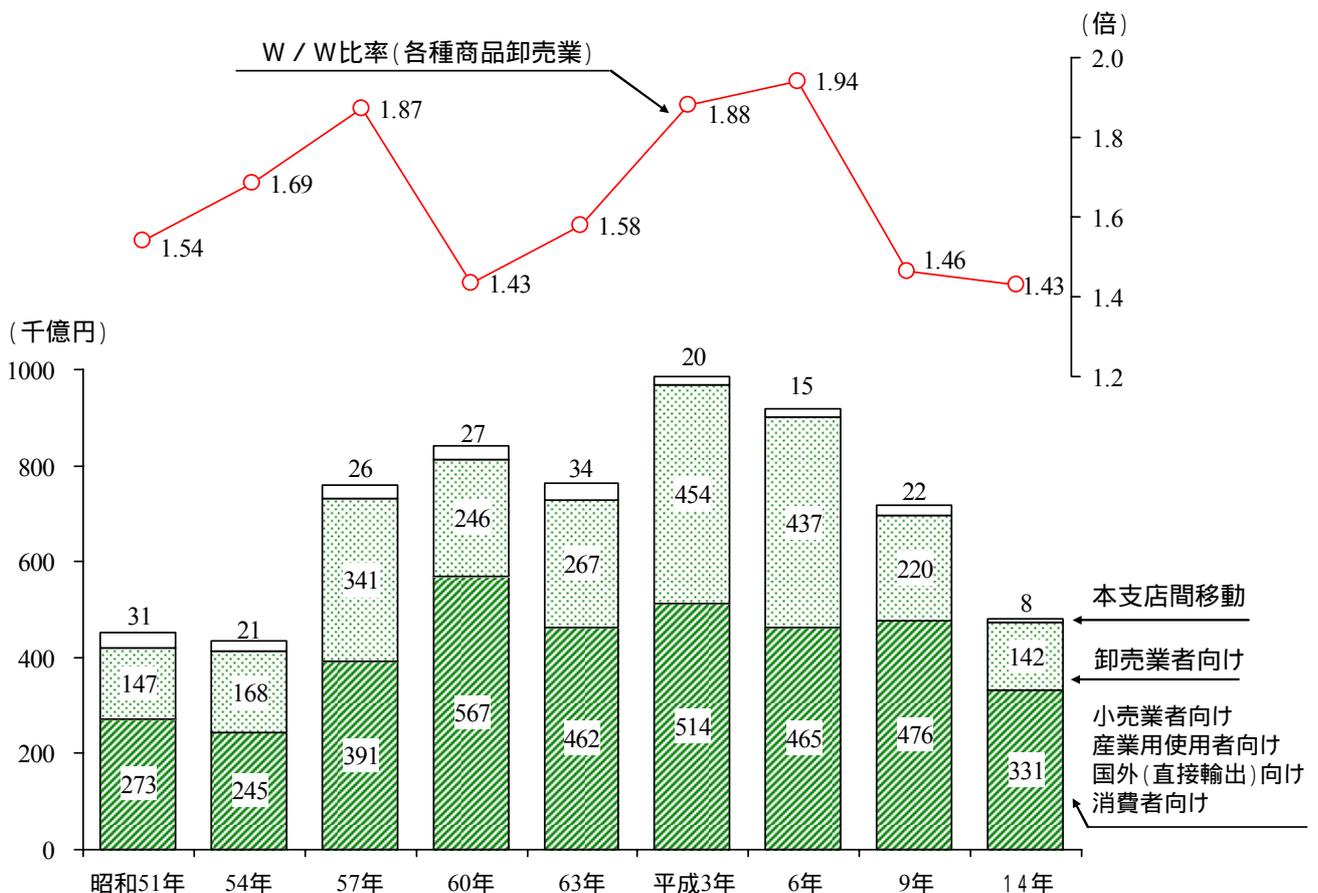
[法人卸売業] 消費財の業種別W / W比率の推移



流通経路別：業種別のW / W比率（各種商品卸売業）

大手総合商社が含まれる各種商品卸売業のW / W比率は、1.43 倍と平成9年に比べ0.03ポイントの低下となっています。これは、国外（直接輸出）向けの構成比が縮小したものの、産業用使用者向けが拡大したことなどによります。

[法人卸売業] 各種商品の販売先別年間商品販売額とW / W比率の推移



流通経路別：流通経路の組み替え

複数の流通経路を持つ卸売業

現行の流通経路別では、複数の流通経路を持つ事業所については、仕入先、販売先の最も多い割合の流通経路、流通段階に格付けしています。ここでは、事業所の販売額を、個々の仕入先、販売先ごとに流通経路別に集計（組替後）し、現行の集計結果と比べてみます。

流通段階別の構成比を比べると、卸売業計（法人）では、「第1次卸」は現行の43.5%から組替後は40.6%へと縮小、「第2次卸」は現行の24.6%から組替後は27.8%へと拡大、「その他の卸」は現行の31.9%から組替後は31.5%へと縮小しています。生産業者や国外からの仕入れを主とする「第1次卸」であっても、他の流通経路での取引も行っており、1つの流通経路にとらわれない卸売活動を行っていることがうかがえます。

業種別にみると、取扱商品の幅が広い各種商品卸売業で変動が大きく、「直取引卸」に格付けされた事業所であっても、「元卸」や「最終卸」などでの取引も行っていることがみとれます。

[法人卸売業] 現行と組替後による流通段階別構成比の比較（平成14年）

流通段階	卸売業計			各種商品卸売業		
	構成比(%)			構成比(%)		
	現行	組替後	ポイント差 (組替後 - 現行)	現行	組替後	ポイント差 (組替後 - 現行)
計	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
第1次卸計	43.5	40.6	▲2.9	86.1	70.5	▲15.6
直取引卸計	31.1	27.7	▲3.4	82.2	51.9	▲30.3
元卸計	12.4	12.9	0.5	3.9	18.7	14.8
第2次卸計	24.6	27.8	3.2	10.2	25.1	14.9
中間卸計	9.4	9.7	0.3	6.7	9.5	2.8
最終卸計	15.1	18.2	3.1	3.5	15.6	12.1
その他の卸計	31.9	31.5	▲0.4	3.6	4.3	0.7